

第61期(2023年) 決算報告

2024年3月26日 公表



株式
会社 **建設技術研究所**

報告事項

1. 第61期(2023年)決算報告

2. 第62期(2024年)経営計画

[本資料取扱い上の留意点]

当社が開示する情報のうち、今後の計画、見通し、経営戦略などの将来予測に関する情報は、当該情報を開示する時点で入手している情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づくものであり、経済情勢、事業関連政策、税制、諸制度の変更、国際情勢等に係るリスクや不確定要因を含んでいます。

実際の結果は、さまざまな要因によりこれら将来予測に関する情報とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

1

第61期(2023年)決算報告

第61期決算概要（連結）

- 受注高は、前期比7.7%増の924億円と増加、過去最高を更新
- 売上高は、前期比11.5%増の930億円と11期連続の増収
- 営業利益は、前期比24.9%増の100億円と7期連続の増益

過去最高値を更新

- 国内事業、海外事業とも受注堅調
- 国内事業の業務が想定以上に進捗し、業績大幅上昇
- 受注高、売上高、各利益とも過去最高を更新
- ROE 14.7%(前期13.1%より+1.6pt上昇)

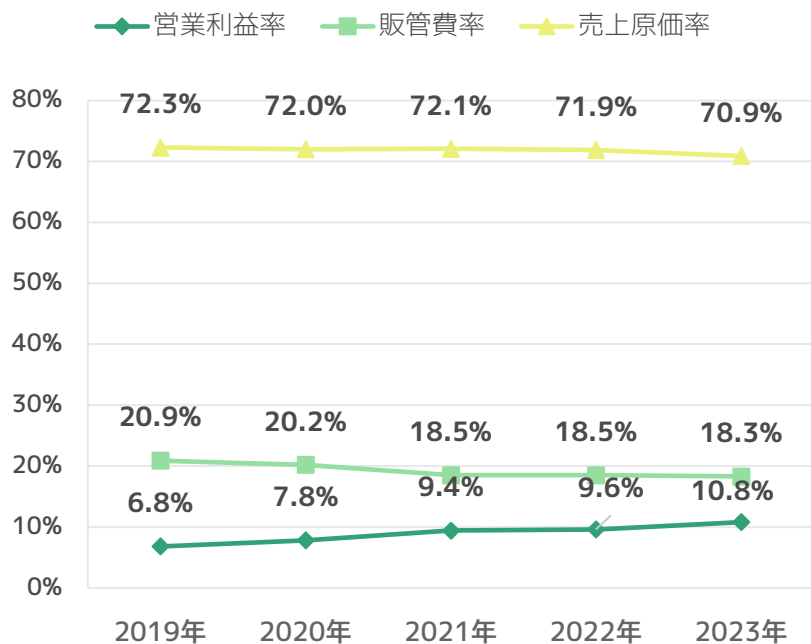
(単位：百万円)

項目	第60期 2022年 (実績)	第61期 2023年 (期首計画)	第61期 2023年 (実績)	対前期 増減率	対期首計画 増減率
受注高	85,887	84,000	92,473	+7.7%	+10.1%
売上高	83,485	84,000	93,057	+11.5%	+10.8%
営業利益	8,017	7,200	10,011	+24.9%	+39.0%
営業利益率	9.6%	8.6%	10.8%	+1.2pt	+2.2pt
経常利益	8,235	7,300	10,153	+23.3%	+39.1%
親会社株主に帰属 する当期純利益	5,874	4,900	7,534	+28.2%	+53.8%

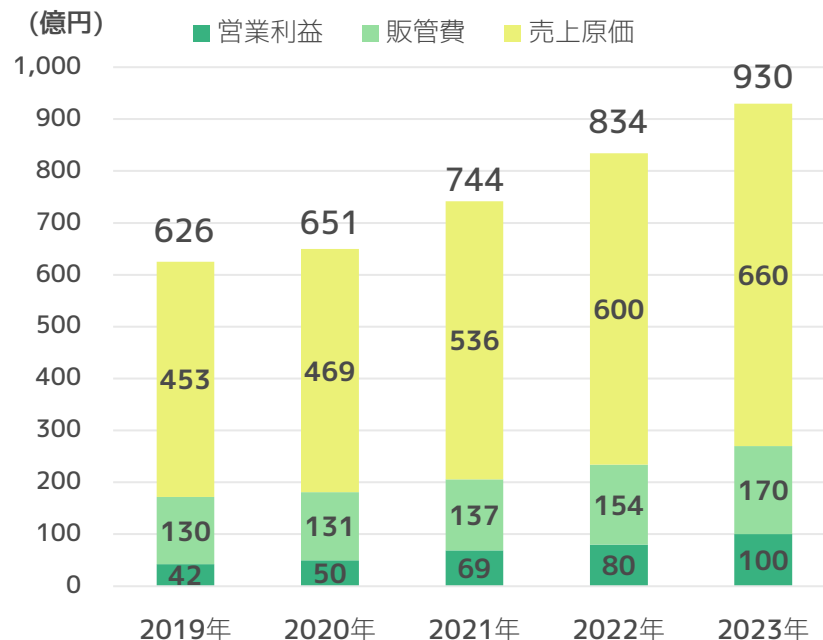
損益計算書（連結）の5か年推移

- 売上高 930億円
- 営業利益 100億円
- 売上原価率 70.9%（前期比△ 1.0pt）
- 販管費率 18.3%（前期比△ 0.2pt）
- 営業利益率 10.8%（前期比+ 1.2pt）

営業利益率などの5か年推移



売上高構成の5か年推移



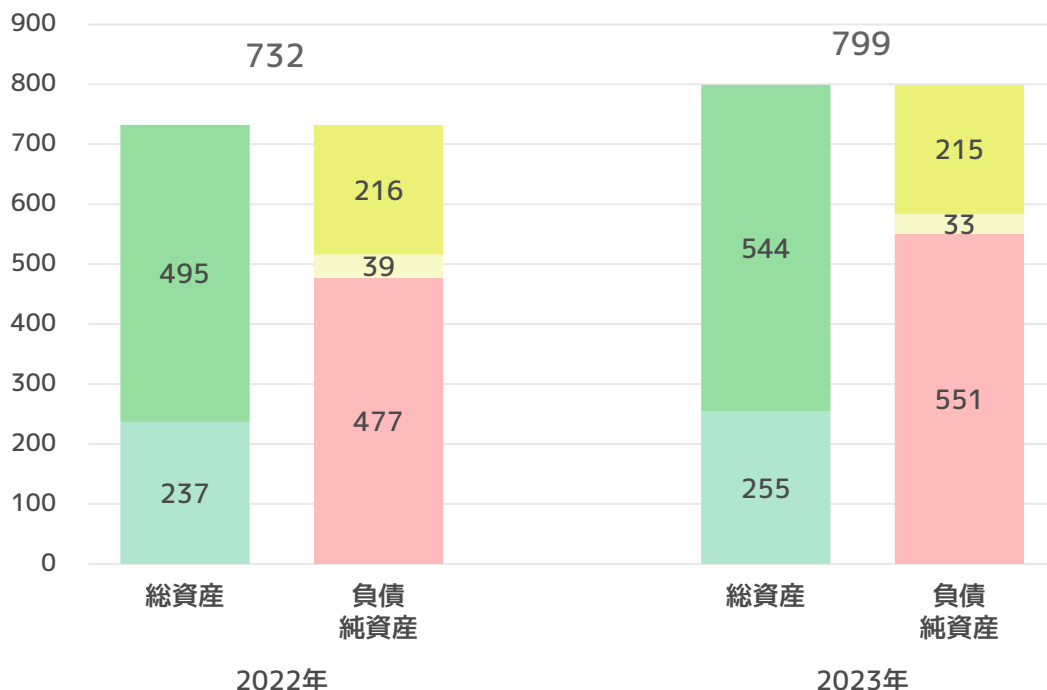
貸借対照表（連結）の前期比較

- 総資産は、前年同期比で67億円増の799億円
自己資本比率 68.7% (+3.9ポイント)

(億円)

貸借対照表（連結）

■ 純資産 ■ 固定負債 ■ 流動負債 ■ 固定資産 ■ 流動資産



総資産

799億円 (+67億円増)

- ・ 現預金 196億円 (△29億円)
- ・ 売上債権338億円 (+78億円)

負債

248億円 (△7億円減)

- ・ 契約負債 36億円 (△8億円)
- ・ 未払法人税11億円 (△17億円)
- ・ 賞与引当金39億円 (+7億円)

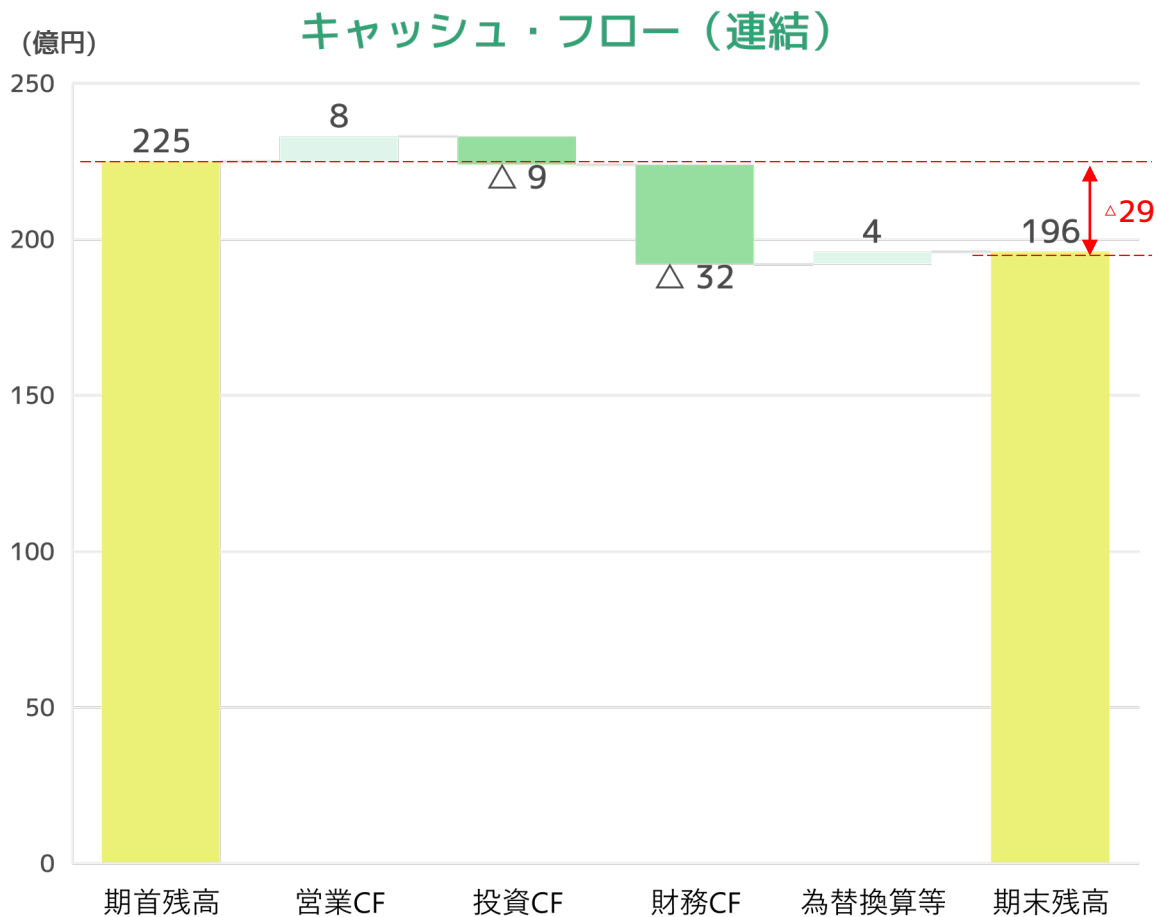
純資産

551億円 (+74億円増)

- ・ 利益剰余金の増 (+61億円)
- ・ 包括利益による増 (+21億円)
- ・ 自己株式の増 (△9億円)

キャッシュ・フロー（連結）

営業活動による収入は減少も財務活動による支出が増加



現金及び現金同等物残高

196億円（前期△29億円）

営業CF +8億円

税引前利益	+101億円
減価償却費	+14億円
売上債権等の増加	△70億円
法人税等の支払	△45億円

投資CF △9億円

有形固定資産の取得	△8億円
無形固定資産の取得	△1億円

財務CF △32億円

配当金支出	△14億円
自己株式の取得	△10億円

第61期 決算概要（セグメント情報）

国内事業・海外事業とも受注堅調、国内事業増収増益

（単位：百万円）

セグメント	項目	第60期 2022年 (実績)	第61期 2023年 (実績)	対前期 増減額	対前期 増減率
国内事業	受注高	58,191	62,161	+3,969	+6.8%
	売上高	58,160	64,473	+6,313	+10.9%
	営業利益	6,885	8,943	+2,058	+29.9%
	営業利益率	11.8%	13.9%	—	+2.1pt
海外事業	受注高	27,696	30,312	+2,616	+9.4%
	売上高	25,325	28,583	+3,257	+12.9%
	営業利益	1,131	1,073	△58	△5.2%
	営業利益率	4.5%	3.8%	—	△0.7pt
計	受注高	85,887	92,473	+6,586	+7.7%
	売上高	83,485	93,057	+9,571	+11.5%
	営業利益※	8,017	10,011	+1,993	+24.9%
	営業利益率	9.6%	10.8%	—	+1.2pt

※営業利益の計は、セグメント間調整後の値です。

国内建設コンサルティング事業

- 受注高は、前期比6.8%増の621億円と増加
- 売上高は、前期比10.9%増の644億円と増収
- 営業利益は、前期比29.9%増の89億円と増益

受注堅調、増収増益

- 建設マネジメント部門が、地方自治体等からのCM業務を伸ばし、受注躍進
- 流域・国土部門、建設マネジメント部門で業務が想定以上に進捗し、増収増益、営業利益率の上昇に繋がる

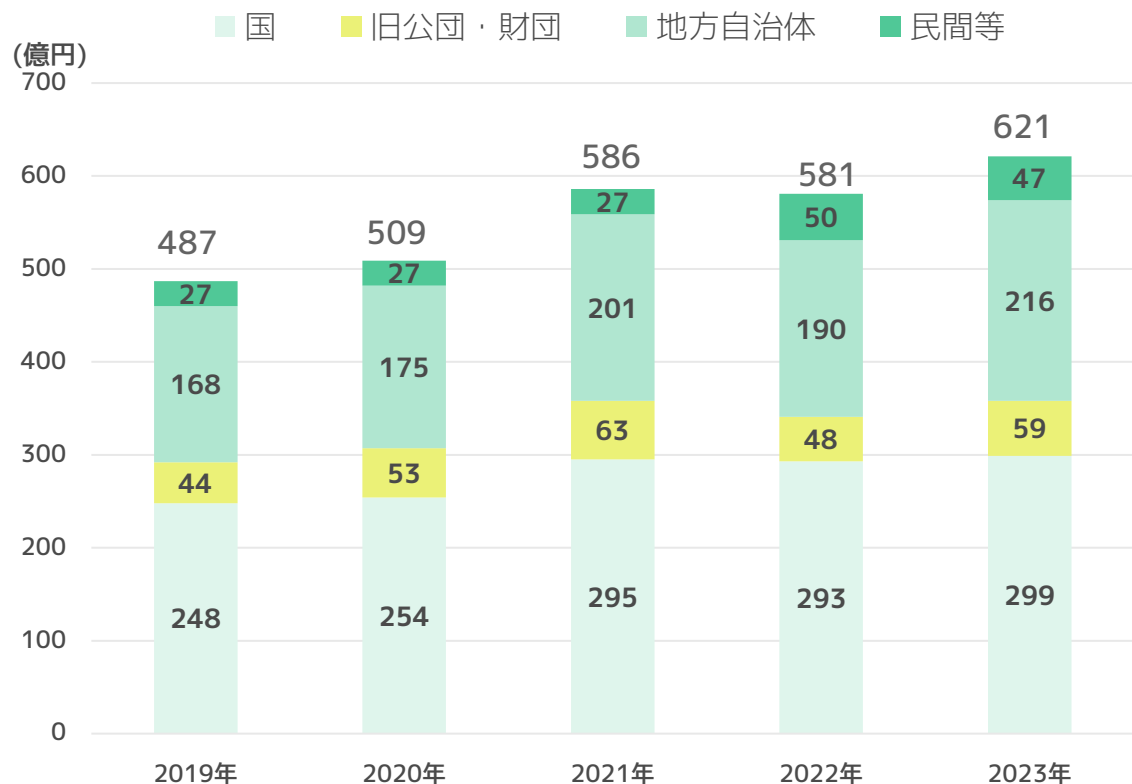
(単位：百万円)

項目	第60期 2022年 (実績)	第61期 2023年 (期首計画)	第61期 2023年 (実績)	対前期 増減率	対期首計画 増減率
受注高	58,191	59,000	62,161	+6.8%	+5.4%
売上高	58,160	59,000	64,473	+10.9%	+9.3%
営業利益	6,885	6,500	8,943	+29.9%	+37.6%
営業利益率	11.8%	11.0%	13.9%	+2.1pt	+2.9pt

発注者別受注高の推移（国内）

CM業務（建設マージン外）、都市建築（交通・都市）で地方自治体からの受注が増加、民間は微減

発注者別受注高



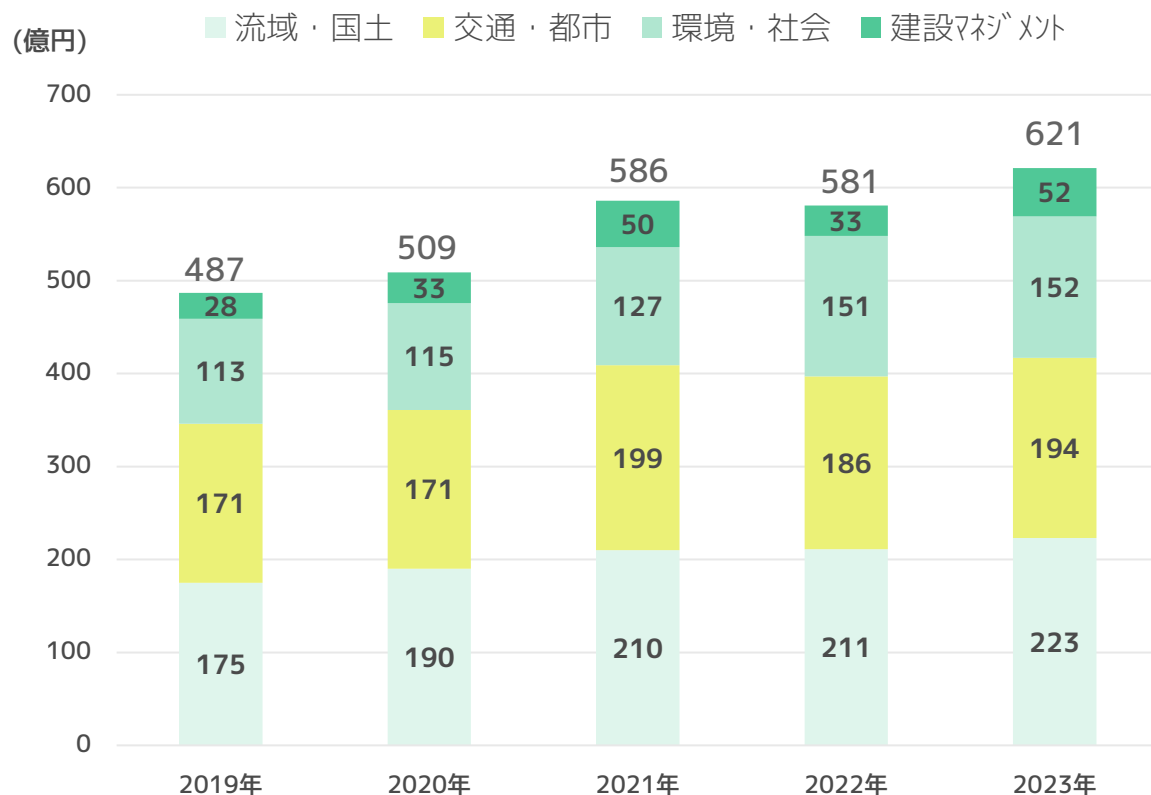
発注者別の状況

- 国の機関は6億円増
- 旧公団・財団は11億円増
- 地方自治体は26億円増
(前年同期比14.0%増)
- 民間等は3億円減

事業部門別受注高の推移（国内）

建設マネジメント部門が好調

事業部門別受注高



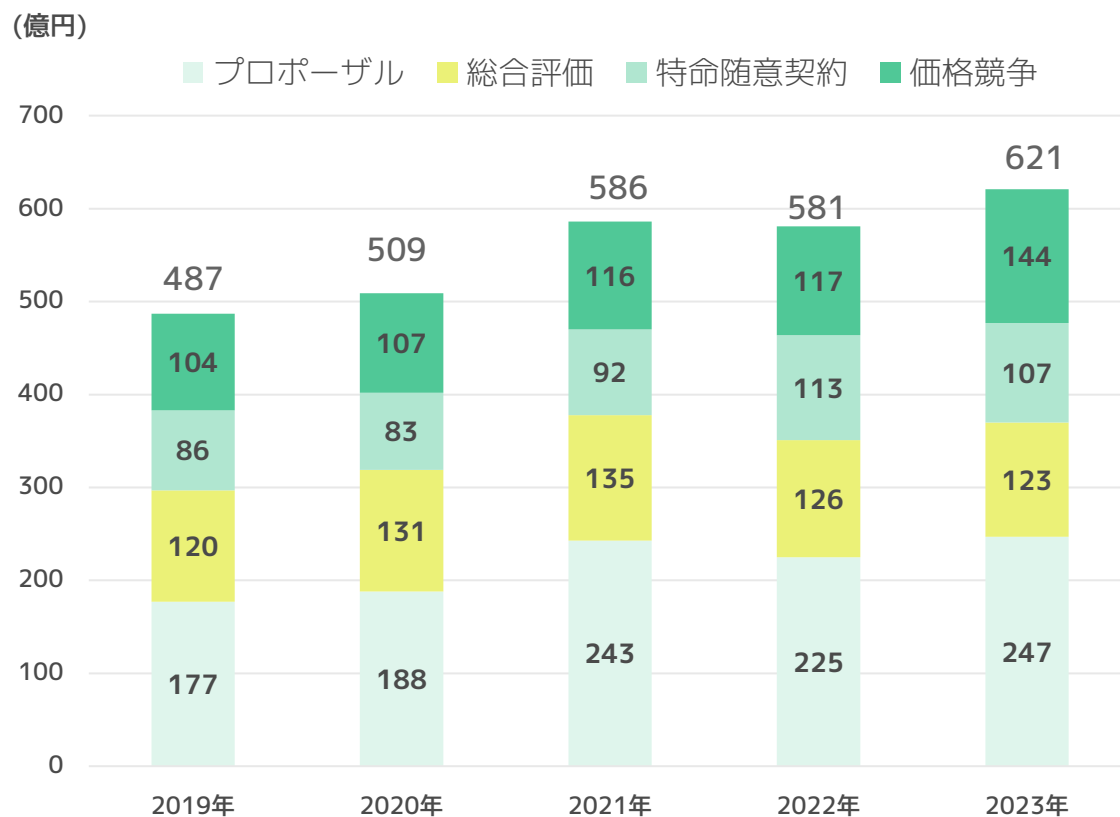
事業部門別の状況

- 流域・国土は12億円増
- 交通・都市は8億円増
- 環境・社会は1億円増
- 建設マネジメントは19億円増
(前年同期比 54.1%増)

契約方式別受注高（国内）

技術競争（プロポーザル、総合評価）の受注割合が高い中、地方自治体からの価格競争による受注も伸びます

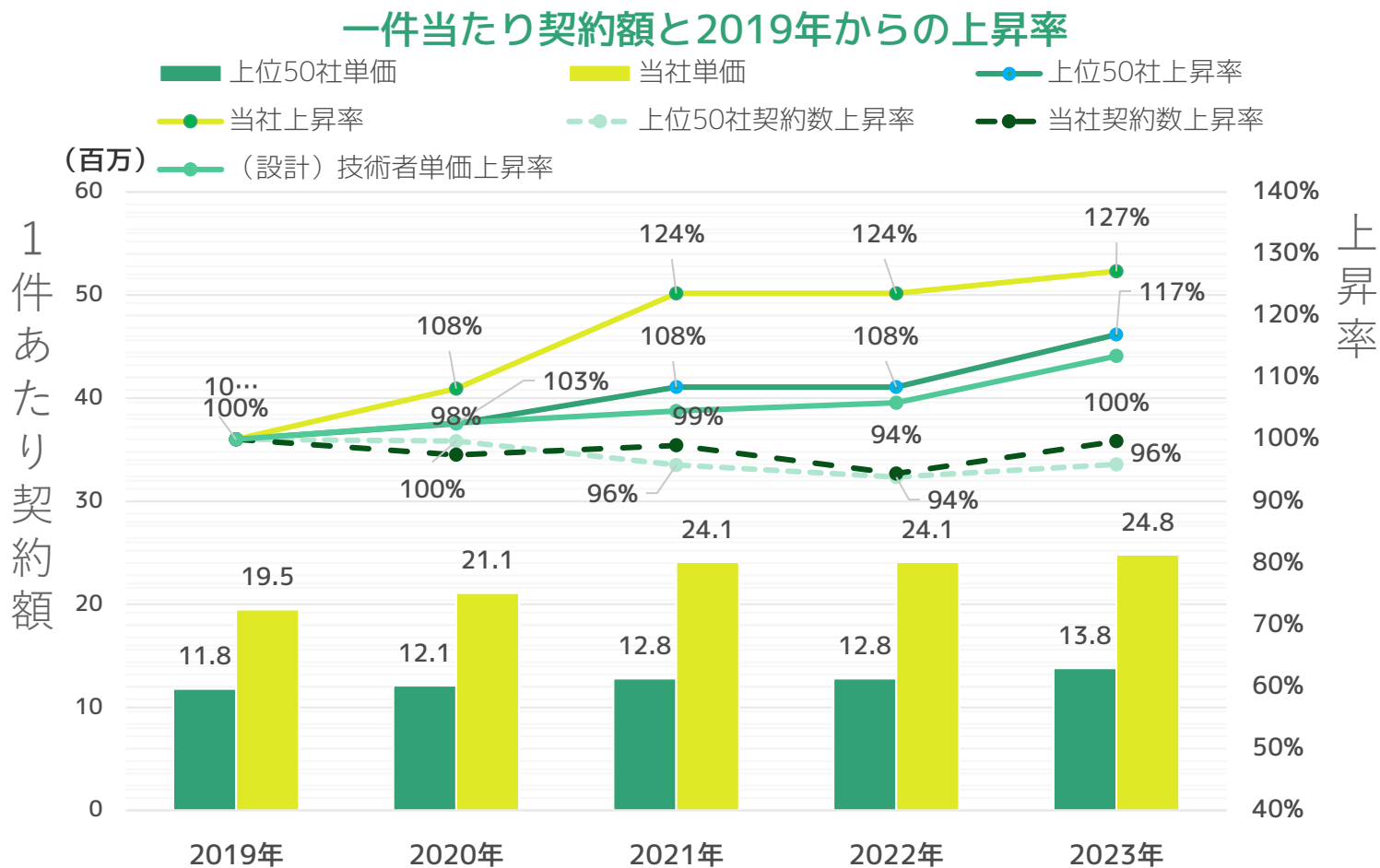
契約方式別受注高



契約方式別の状況

- プロポーザルは22億円増
- 総合評価は3億円減
- 特命随意契約は6億円減
- 価格競争は27億円増
(前年同期比23.1%増)

一件あたりの契約額（個別）



出典：国土交通省総合政策局 情報政策課 建設経済統計調査室 公表資料
 「建設関連業の動態調査」、第2表建設関連業等動態調査（建設コンサルタント50社）
 国土交通省 設計業務委託等技術者単価 公表資料
 上位50社の1件あたり契約額については、2019年～2023年（12月集計）

海外建設コンサルティング事業

- 受注高は、前期比9.4%増の303億円と**増加**
- 売上高は、前期比12.9%増の285億円と**増収**
- 営業利益は、前期比5.2%減の10億円と**減益**

受注堅調、売上増加

- Watermanは、公共部門・民間部門ともに受注堅調・売上増加
- 受注高・売上高には、為替により一部押上げも、利益は賃金上昇等により減少

(単位：百万円)

項 目	第60期 2022年 (実績)	第61期 2023年 (期首計画)	第61期 2023年 (実績)	対前期 増減率	対期首計画 増減率
受 注 高	27,696	25,000	30,312	+9.4% (+2.5%)	+21.3%
売 上 高	25,325	25,000	28,583	+12.9% (+6.0%)	+14.3%
営 業 利 益	1,131	700	1,073	△5.2% (△11.4%)	+53.3%
営 業 利 益 率	4.5%	2.8%	3.8%	△0.7pt	+1.0pt

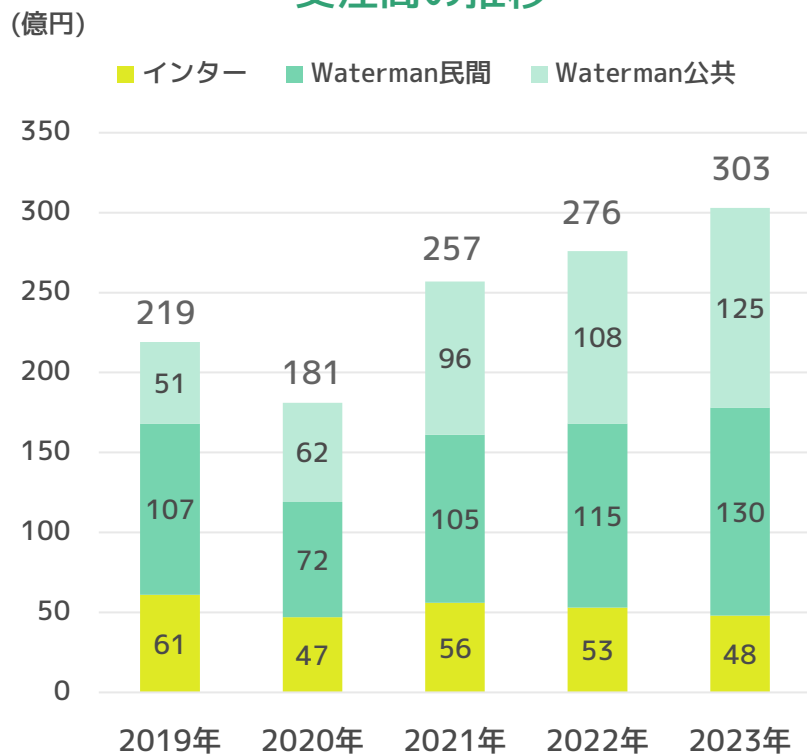
※受注高には、海外子会社の期末受注残高を為替評価した増減額を含んでおります。

増減率のカッコ内には、海外子会社の為替評価による増減額を除いた増減率を記載しております。

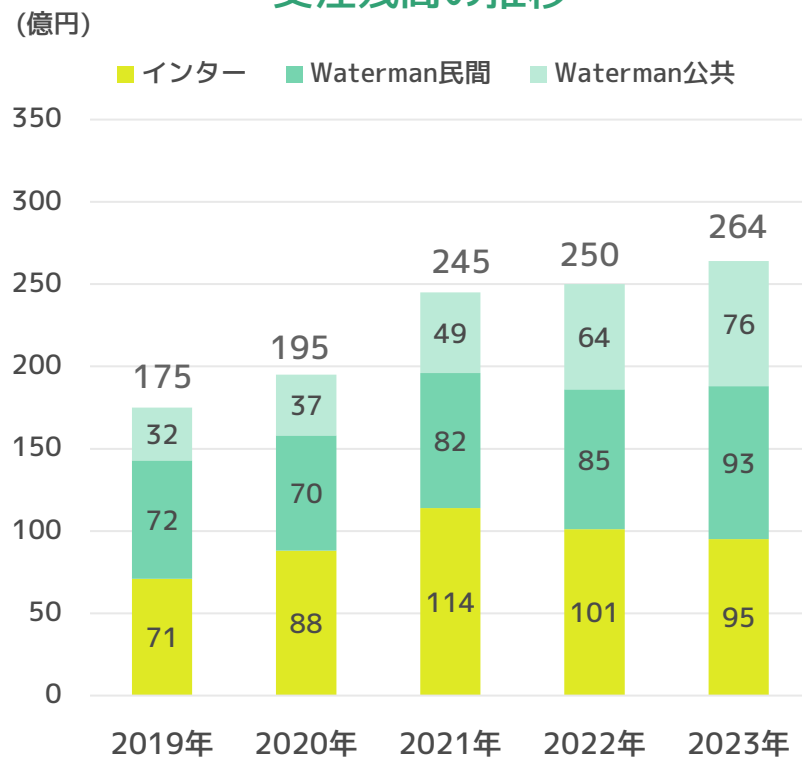
受注高の推移（海外）

Waterman公共部門・民間部門ともに受注堅調

受注高の推移

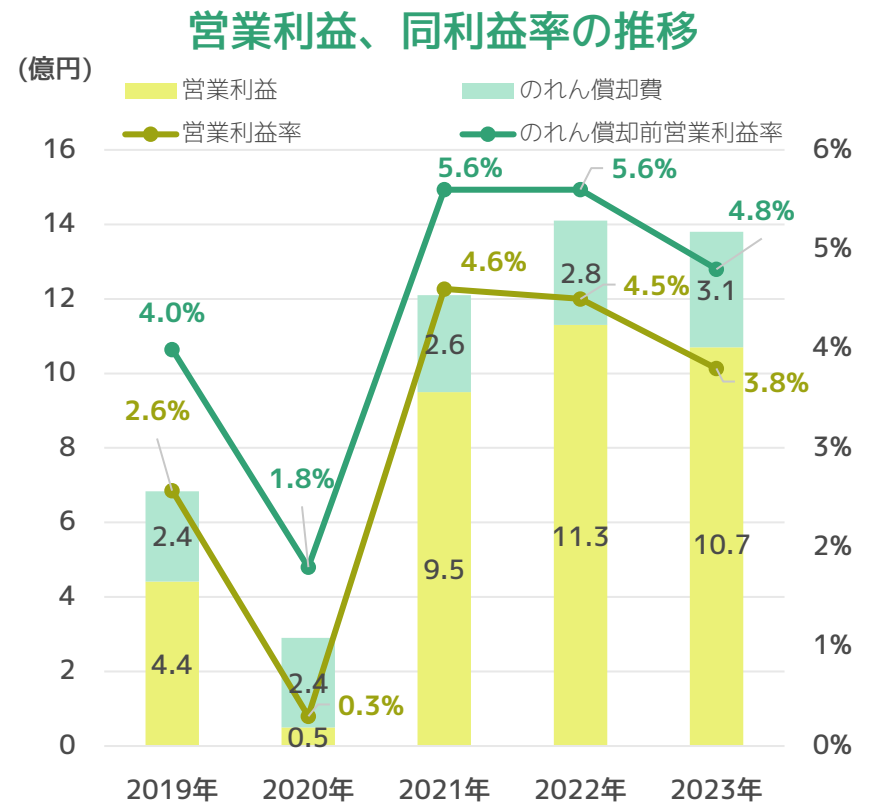
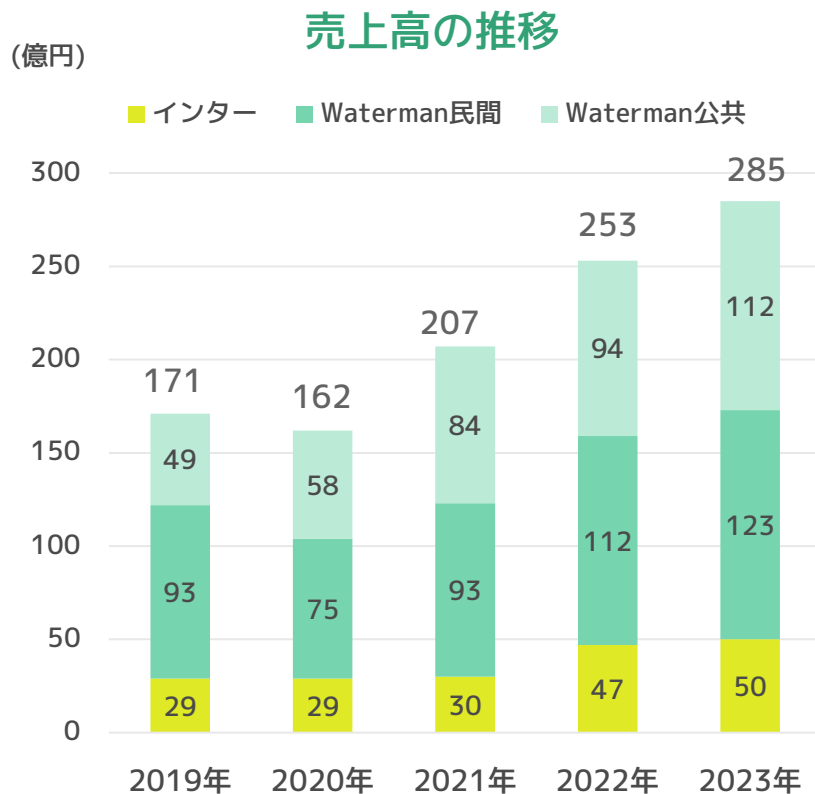


受注残高の推移



売上高、利益の推移（海外）

Waterman、建設技研インターナショナルともに増収も
賃金上昇等により利益率は低下し、営業利益は横這い



海外事業：建設技研インターナショナル



完工した下水処理超（2023年11月末）



PTF処理施設の外観（2023年11月末）

■業務名称：プノンペン下水道整備事業

■国・地域：カンボジア国・プノンペン

■工 期：2019年～2023年（調査・設計・施工管理を担当、2023年11月完工）

■業務内容：

- ・建設技研インターナショナルが1998年より一貫して実施している洪水防御・排水改善事業の排水環境問題解決プロジェクトから派生したカンボジア初の機械式下水処理場整備
- ・日本で開発された省エネ技術や簡易な維持管理を可能とする処理方式を採用
- ・当該地域の水環境の改善、地域住民の生活環境の向上が期待されている

施工：KUBOTA-METAWATER JV/クボタ建設・メタウォーターJV

海外事業：Waterman Group Plc



「ポーツマス・シティセンター・ノース」パース図



■業務名称：ポーツマス・シティセンター・ノース計画

■国・地域：イギリス国・ポーツマス

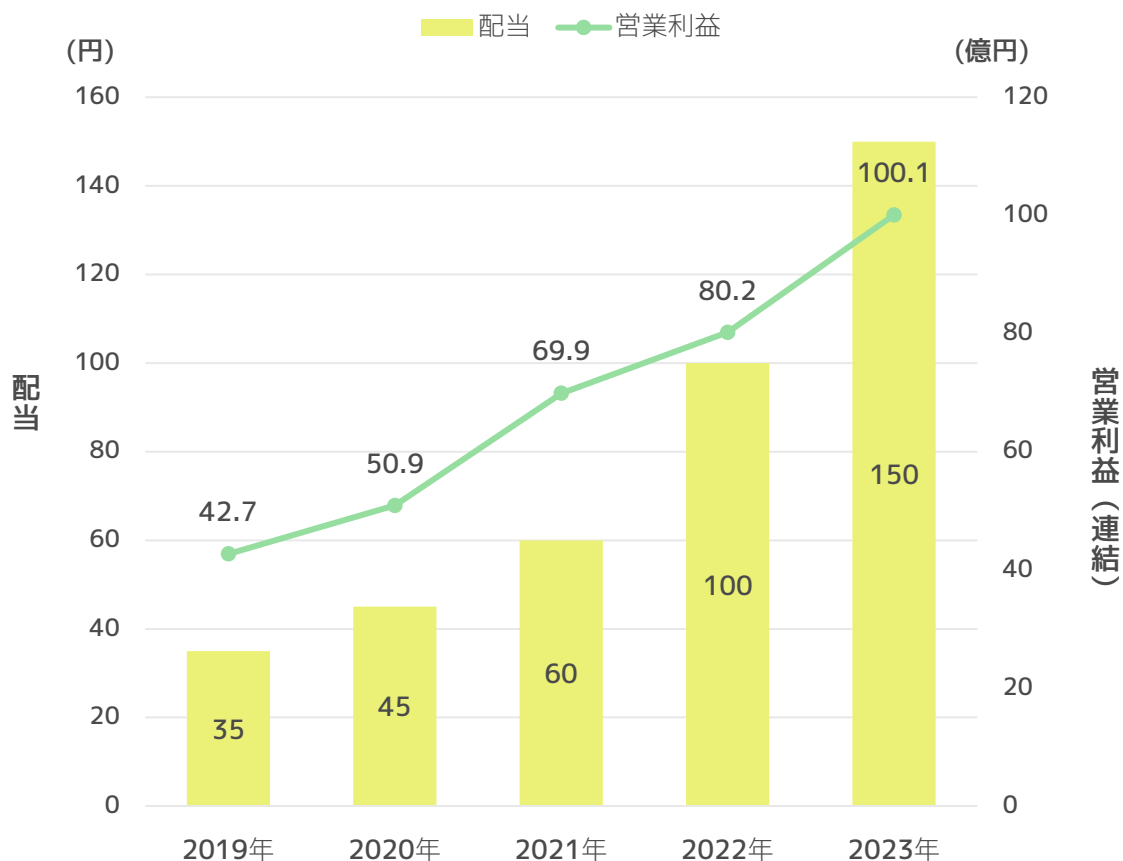
■業務内容：

- ・ Waterman Group Plcが関わった最大2,300戸の新築住宅、公共公園、最大10,000m²の商業スペースを含む「ポーツマス・シティセンター・ノース計画」の許可が、ポーツマス市議会で決議
- ・ この計画は、持続可能なコミュニティ、より良い接続性、より環境に優しい移動という目標達成を目指し、新築住宅、公共公園、商業スペースなどの開発によりポーツマス市中心部全体の活性化を支援し、また緑豊かなオープンスペースの提供などを計画
- ・ また、住宅地や商業地の開発では、生物の生息環境を開発前より改善する「生物多様性ネットゲイン」の達成を目指す

配当政策

利益の継続的増加に伴い7期連続の増配予定

営業利益と配当の推移



株主還元の方

- 利益還元の充実と、投資のための内部留保の確保
- 安定配当を基本とする
- 中長期的に配当性向30%程度以上を目安とする
- 当期の配当性向27.7% (連結ベース)

2

第62期（2024年）経営計画

第62期（2024年）経営計画

第62期営業計画（連結・個別）

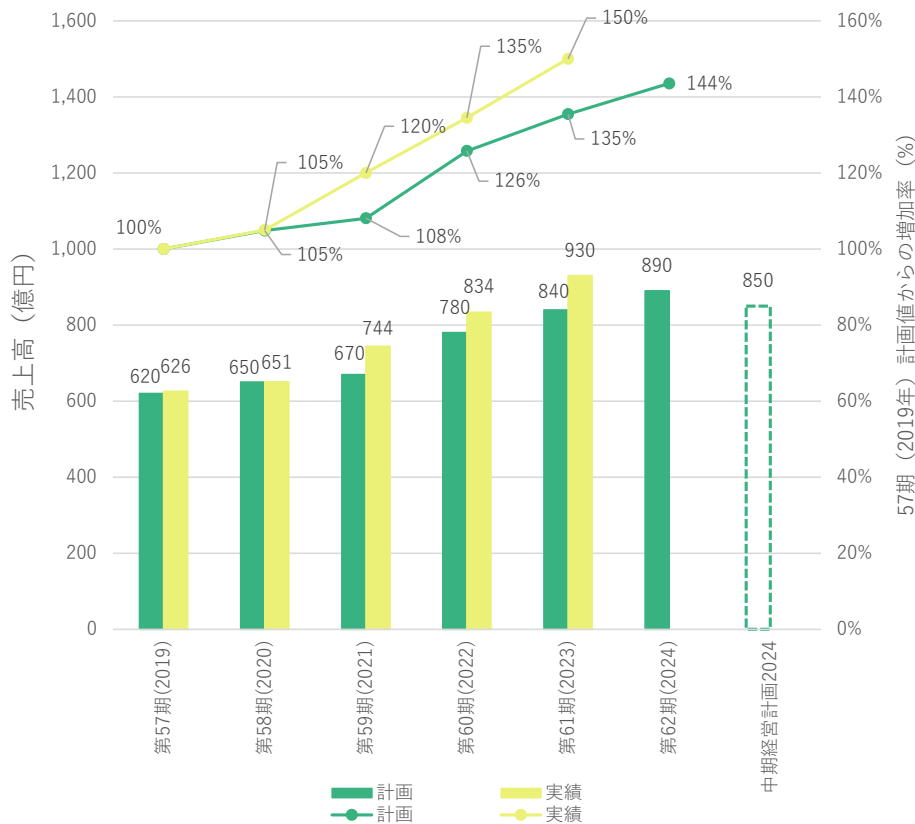
■ 連結・個別ともに減収・減益の計画

（単位：百万円）

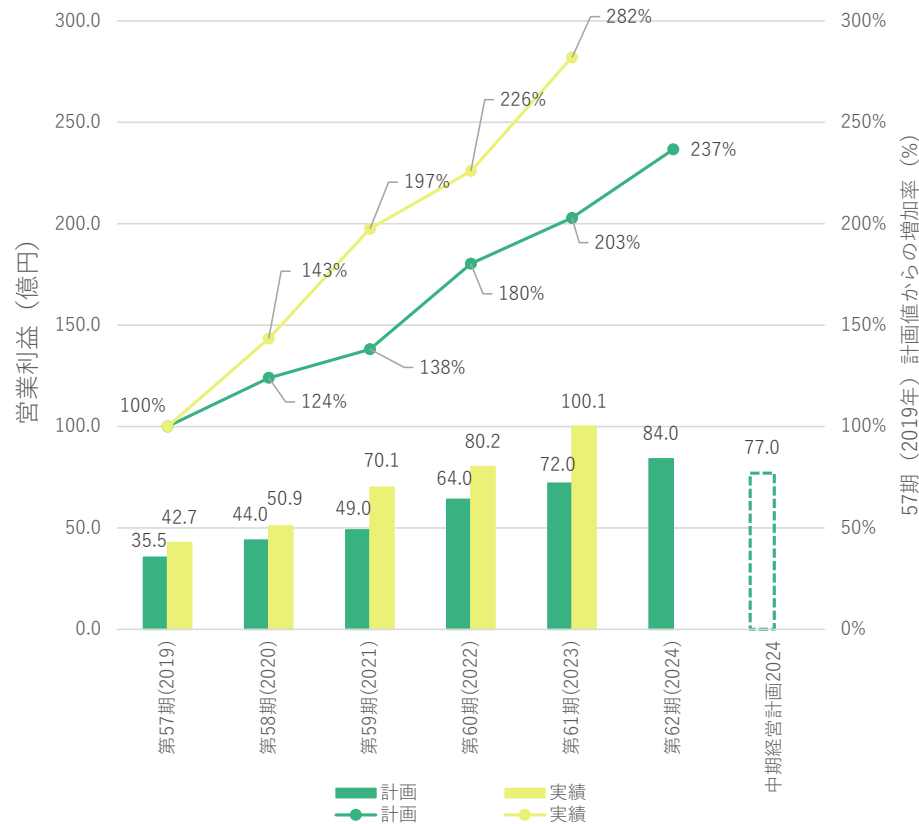
	項 目	第61期 2023年（実績）	第62期 2024年（計画）	対前期 増減率	中計2024 2024年
連 結	受 注 高	92,473	86,000	△7.0%	85,000
	売 上 高	93,057	89,000	△4.4%	85,000
	営 業 利 益 （ 営 業 利 益 率 ）	10,011 (10.8%)	8,400 (9.4%)	△16.1% (△1.4pt)	7,700 (9.1%)
	経 常 利 益	10,153	8,500	△16.3%	—
	親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	7,534	6,100	△19.0%	—
個 別	受 注 高	54,930	54,000	△1.7%	55,000
	売 上 高	57,439	56,000	△2.5%	55,000
	営 業 利 益 （ 営 業 利 益 率 ）	8,563 (14.9%)	7,500 (13.4%)	△12.4% (△1.5pt)	6,400 (11.6%)
	経 常 利 益	8,912	7,800	△12.5%	—
	当 期 純 利 益	6,652	5,700	△14.3%	—
	配 当	150円	150円	—	—

第62期（2024年）経営計画のポイント

売上高の推移（連結）



営業利益の推移（連結）



第62期（2024年）経営計画

経営計画の考え方（国内建設コンサルティング事業）

■ 現状と課題

- 活況な公共事業投資への対応継続と市場環境が変化した際にも継続的に事業拡大していくための事業構造変革と生産システム改革の促進
 - 自治体、民間市場等への市場や業態拡大と技術競争力のさらなる強化
 - DX推進の加速化とプロジェクトマネジメントによる生産性向上、ミス発生防止
- コンプライアンスの徹底
- サステナビリティ経営の取り組みの推進（人材育成・活用、従業員エンゲージメントの向上など）

■ 62期（2024年）営業計画の考え方

- 受注高は、従業員の負荷軽減を考慮し、前期実績△1.9%を見込む
- 営業利益は、事業拡大に対応するための積極投資を行うことを踏まえ減益
 - 人材強化や育成、処遇改革等の人的資本への投資強化
 - 技術競争力を強化するための技術開発、品質確保・向上に係る投資強化
 - 事業拡大、生産性向上に向けた研究開発投資の強化

（単位：百万円）

	項 目	第61期（2023年）			第62期 （2024年） 計画	対前期 増減率
		期首計画	実績	達成率		
国内建設コンサル ティング事業	受 注 高	59,000	62,161	105.4%	61,000	△1.9%
	売 上 高	59,000	64,473	109.3%	63,000	△2.3%
	営業利益 (営業利益率)	6,500 (11.0%)	8,943 (13.9%)	137.6% (+2.9pt)	7,700 (12.2%)	△13.9% (△1.7pt)

第62期（2024年）経営計画

経営計画の考え方（海外建設コンサルティング事業）

■ 現状と課題

- 新型コロナウイルスによる影響はほぼ解消したが、情勢不安による不確実性の高まりや世界的なインフレの進行、金融引締めなど新たな負の要因が顕在化
- 61期（2023年）は、円安の影響もあり、売上と利益は好調
- Watermanとは技術者派遣、定期的なミーティング等により連携が深化

■ 62期（2024年）営業計画の考え方

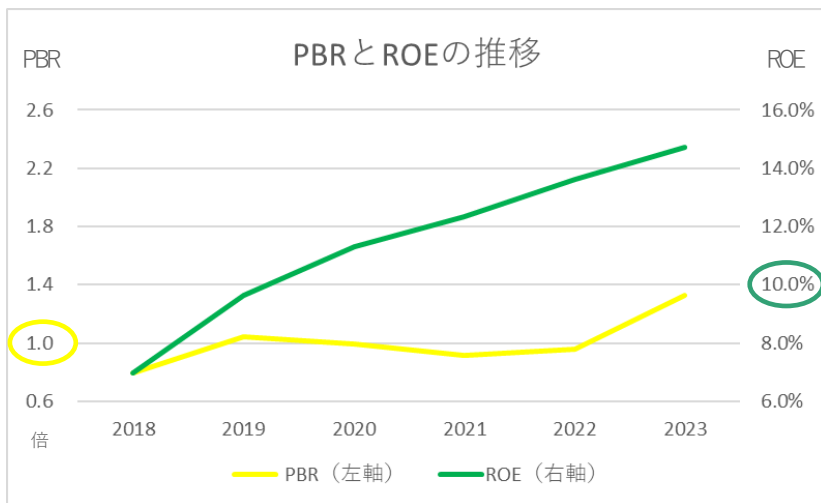
- 受注高・売上高・営業利益とも、情勢不安やインフレ、為替相場の変化等の経済動向が不確実であることを考慮した目標値を設定
- 61期に策定した「グローバル展開実現に向けたロードマップ」に基づき、グループ連携を活発化

（単位：百万円）

	項 目	第61期（2023年）			第62期 (2024年) 計画	対前期 増減率
		期首計画	実績	達成率		
海外建設コンサル ティング事業	受 注 高	25,000	30,312	+121.3%	25,000	△17.5%
	売 上 高	25,000	28,583	+114.3%	26,000	△9.0%
	営 業 利 益 (営業利益率)	700 (2.8%)	1,073 (3.8%)	+153.3% (+1.0pt)	700 (2.7%)	△34.8% (△1.1pt)

資本コストや株価を意識した経営の実現への対応

■ 資本収益性と市場評価の現状分析



- ROEは目標値（10%）を超過
- PBRは1倍前後で推移し、61期（2023年）より1.3倍前後で評価
- PER（※）は東証プライム上場企業平均より劣後
- 中長期的な成長戦略や資本政策について、投資家・株主の皆様のご理解を十分に得られていない
（※）2023/12期（実績） 9.7倍

■ 市場評価の向上に向けた方針と取組み

中長期の成長戦略の推進による利益成長の実現

- 62期経営計画・中期経営計画2024の推進と経営目標（ROE10%以上）の達成、中長期ビジョンの推進と経営目標の達成
- 人材投資、DX推進への投資、研究開発投資による事業拡大と生産性向上
- 次期中期経営計画2027の策定・公表を予定

成長投資と適切なバランスを取った株主還元の実現

- 事業環境や財務状況を総合的に勘案し、連結業績に応じた利益配分を行う
- 中長期的には連結配当性向30%程度以上を目安とした利益還元

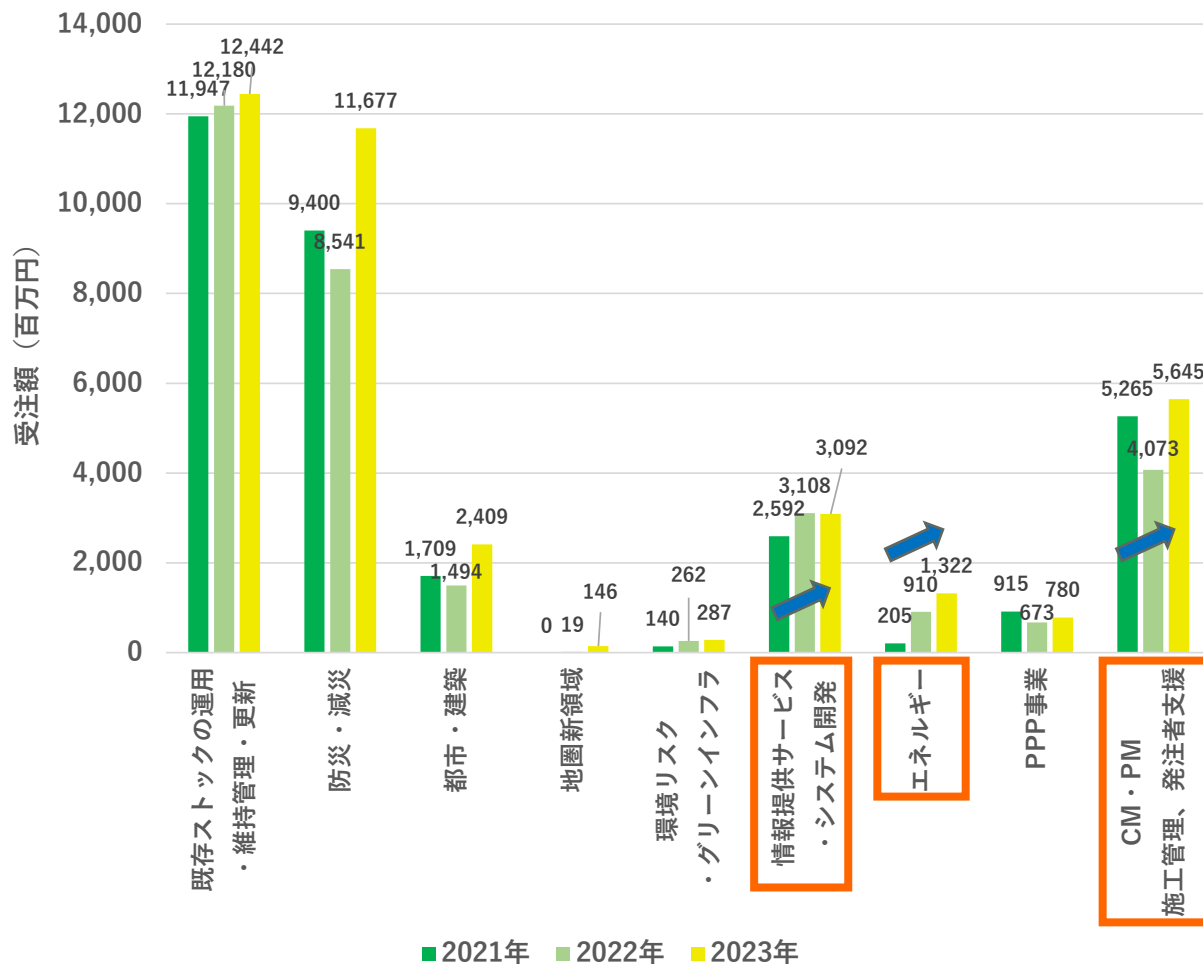
株主、個人投資家・機関投資家の皆様へのIR・SR強化

- 事業戦略や財務情報、非財務情報等の開示の充実
- 個人・機関投資家の裾野拡大に向けた積極的な対話

第62期（2024年）経営計画のポイント

ポイント① 事業構造変革の更なる促進

重点事業分野の受注額の推移



- ✓ 多くの重点事業分野で受注を伸ばす
- ✓ コア事業(防災・減災、既存ストック運用・維持管理)が堅調
- ✓ 情報提供サービス・エネルギー等は今後更なる拡大を見込む

AIに関する業務受注

2023年 **40**件

AIに関する土木関係

コンサル業務件数**178**件

※当社調べ（特記仕様書にAIのキーワードを含む業務）

情報提供サービス・システム開発分野

進展著しいインフラDXへの積極的な取り組みにより、情報サービス・システム開発分野の受注が拡大



エアロボウイングを活用した砂防点検の事例（インフラメンテナンス大賞受賞）

当該分野の実績

デマンド交通導入システム／AI・IoT技術／洪水予測システム／
水害リスクマップ／特殊車両通行許可等業務支援システム／
インフラ分野のDX推進／BIM/CIM活用／維持管理 3次元データ など

エネルギー分野

2050年カーボンニュートラル実現に向けて再生可能エネルギー事業に取り組む民間発電事業者や地方自治体等のニーズに応じて、洋上風力発電事業や太陽光発電事業における導入可能性調査や環境計画等が拡大



洋上風力発電事業



太陽光発電事業

当該分野の実績

【民間事業者】洋上風力発電事業 / 太陽光発電事業 / 陸上風力発電事業 など

【地方自治体】地球温暖化計画 / 環境基本計画 など



CM (Construction Management) 分野

多くの設計者や工事受注者との協議・調整を行う上で作業が膨大化し、実施体制が不足する発注者の要請に積極的に応えてCM分野の受注が拡大



堤防一体型の道路工事に伴うCM



日本国際博覧会会場他駐車場等建設工事に伴うCM

当該分野の実績

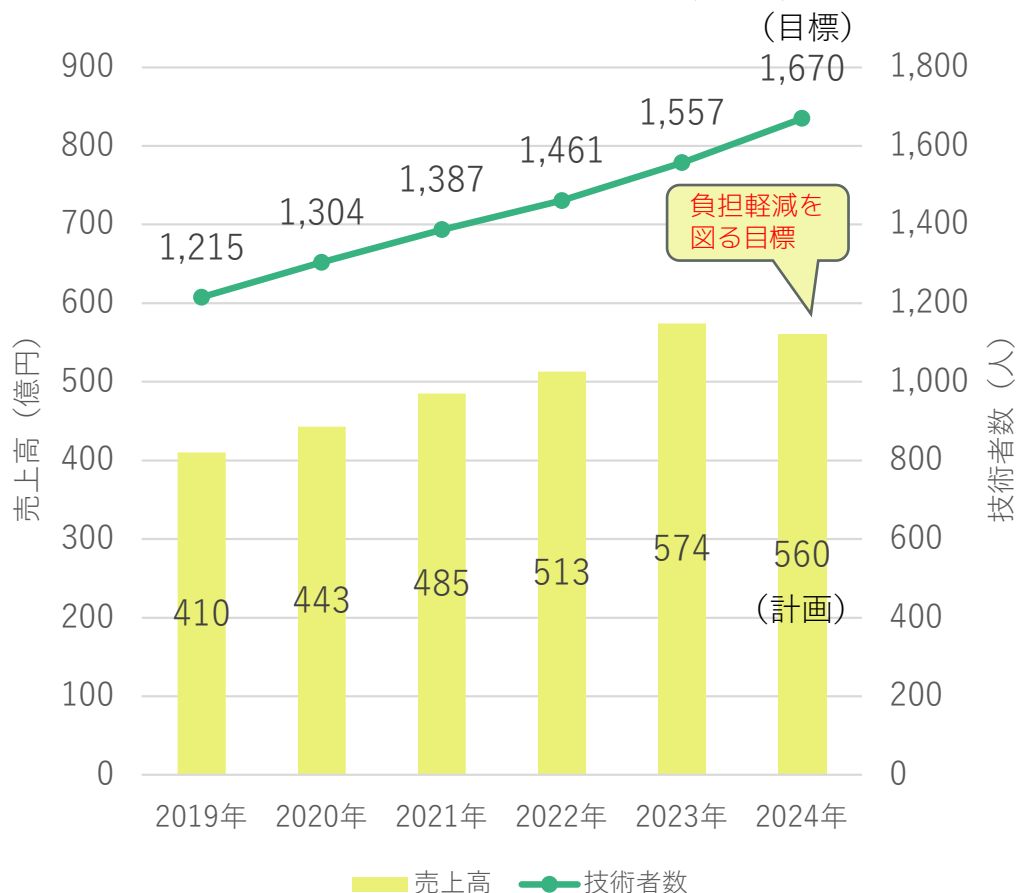
大型プロジェクトや災害復旧事業などにおける事業監理/
PM・CM業務 など

第62期（2024年）経営計画のポイント

ポイント② 投資の強化

■ 人的資本への投資強化

売上高・技術者数の推移（個別）



具体的施策

積極的な採用

- 事業拡大とワークシェアによる労働時間削減のための技術者増員（純増110人程度）

計画的な育成

- 新入社員を対象とした基礎技術研修の実施
- IPDシステムによる若手技術者育成

多様な働き方の推進

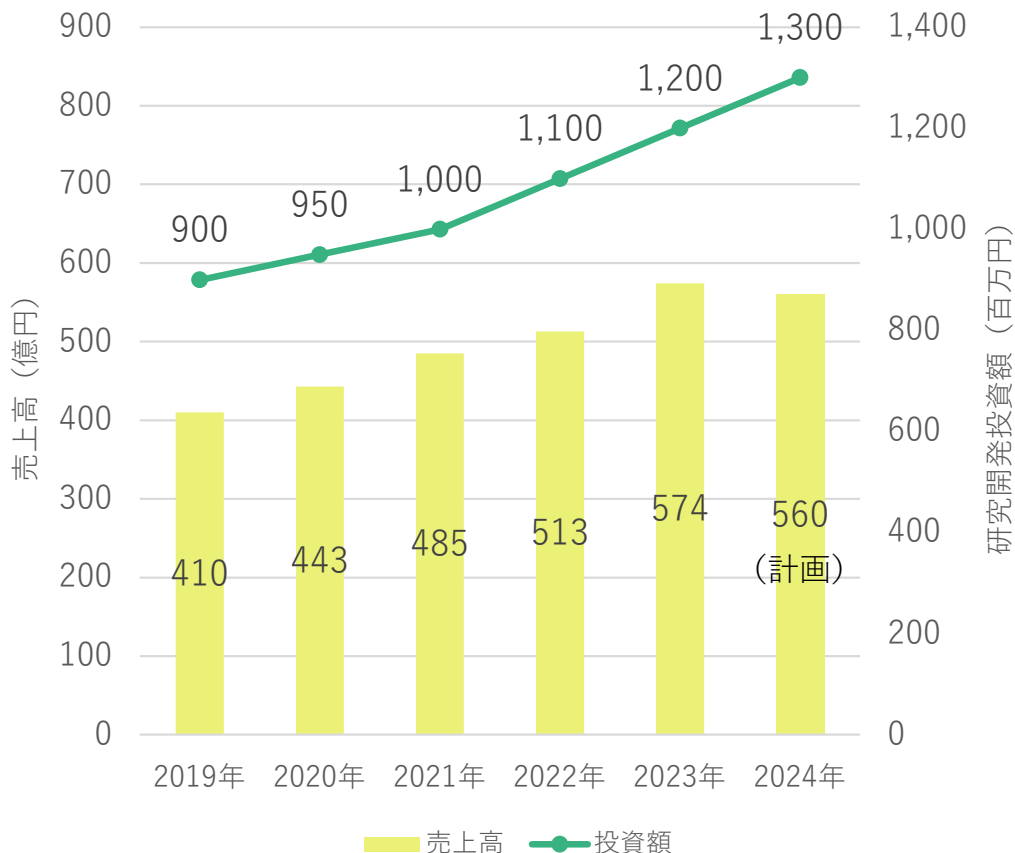
- シニア技術者の活用（処遇制度の見直し）
- 各種支援制度の構築・改善

第62期（2024年）経営計画のポイント

ポイント② 投資の強化

■ 技術の差別化と競争力の向上

売上高・研究開発投資予算の推移（個別）



具体的施策

生産性向上

- CTI版生成AIの構築
- 設計業務ミス自動検知の構築
- 3次元データによる構造物設計手法開発 など

競争力向上

- AI・IoT等のデジタル技術の開発等
研究領域の拡大：流域治水DXの開発、道路トンネルレーザー打音口ボット開発 など

サステナブル投資

- 総額13億円のうち3.5億円の投資
- カーボンニュートラル貢献技術の開発：ZEB化改修設計技術、炭素排出量の定量評価手法開発など

■ 62期経営計画のスローガン

サステナビリティ経営推進に向け、事業構造変革と生産システム改革を確実に実行

■ 62期経営計画の重点テーマ

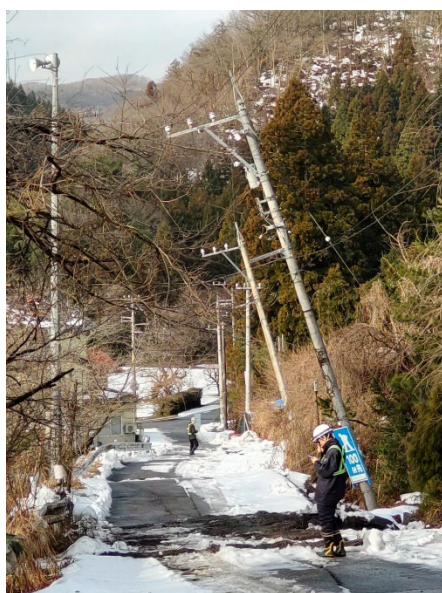
- 事業構造変革の促進
- 生産システム改革の促進
- リスクマネジメントとガバナンスの強化
- サステナビリティ経営の推進

令和 6 年能登半島地震復興支援活動

●一般社団法人日本アセットマネジメント協会（JAAM）との連携による能登町支援

～建設コンサルタント9社がリレー方式で被災調査～

【当社調査期間：1/16（火）～1/19（金）】



当社派遣技術者（3名）による道路の被災状況調査

複数メディアに取りあげられ報告会にて取り組み状況を報告

- ◆建設通信新聞 2024年2月8日 2面
- ◆日経コンストラクション 第803号 83,84頁
- ◆JAAM調査団・緊急報告会 2024年2月15日

●関係機関※との連携による災害対応支援

事業部門	件数	主な活動
流域・国土	2件	・災害査定・詳細設計 （河川13箇所、海岸8箇所）
交通・都市	5件	・被災状況把握(2件) ・災害査定・詳細設計（14箇所） ・復旧技術委員会対応 ・被災地対応についての相談
環境・社会	1件	・災害廃棄物処理支援

※石川県、（一社）建設コンサルタンツ協会、（一社）持続可能社会推進コンサルタント協会

●災害対応拠点の設置

石川県金沢市と七尾市に復旧・復興の支援を行う拠点を4月中に開設予定

- ・能登地域復興推進事務所（4月開設予定）
- ・能登地域復興推進事務所七尾支所（3月20日開設）

Appendix

会社概要

社名	株式会社建設技術研究所
創業	1945年8月
設立	1963年4月
本社	東京都中央区日本橋浜町3-21-1
資本金	3,025百万円
決算期	12月31日
売上高	92,982百万円(2023年12月期)
従業員数	連結 3,830名/個別 2,023名(2023年12月末)
子会社数	34社
上場市場	東京証券取引所プライム市場
証券コード	9621
発行済株式総数	14,159,086株

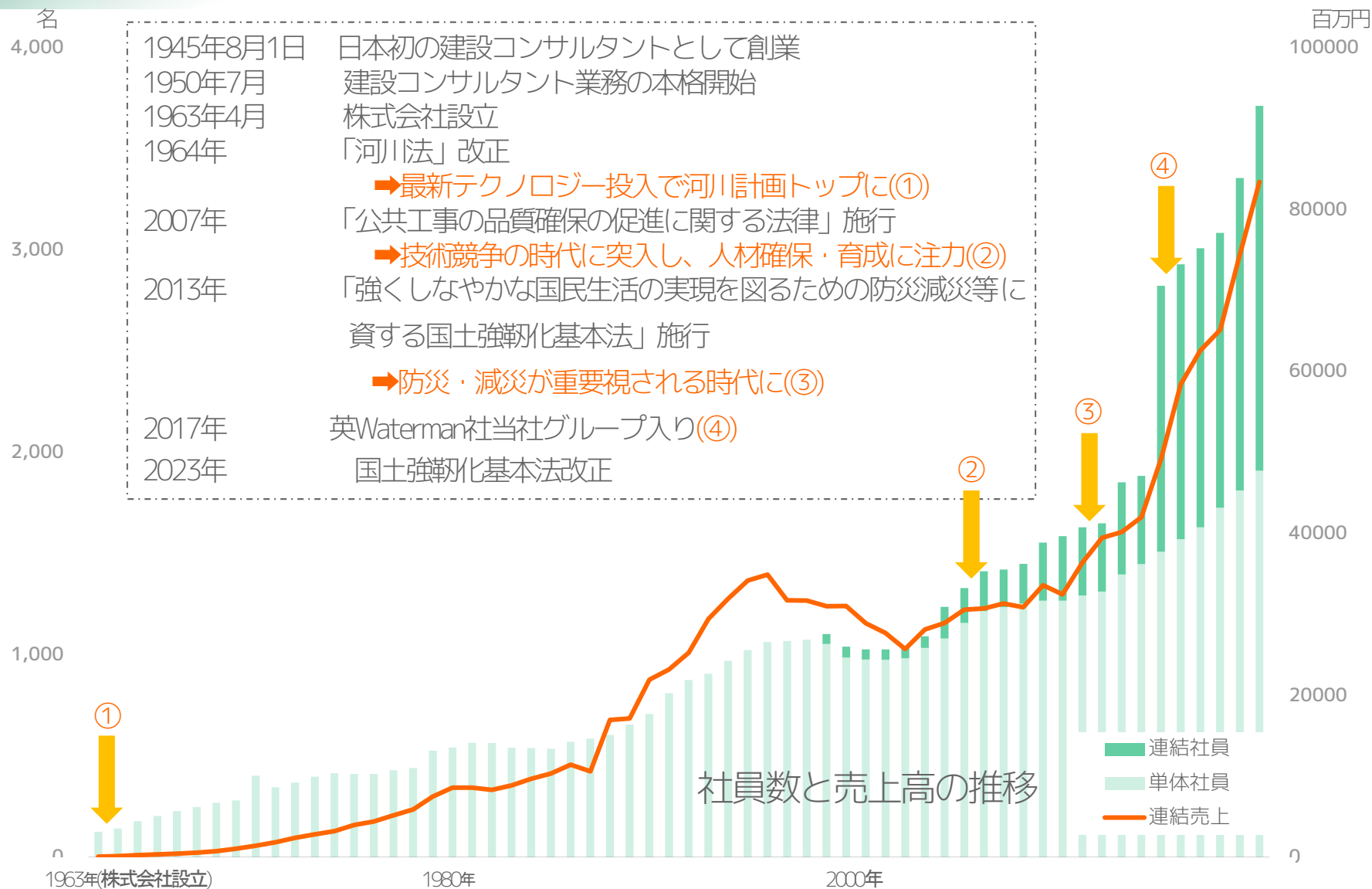
当社は、終戦直前に創業した財団法人を前身とする、日本で最初の建設コンサルタント会社です。

「誠実」と「技術」を社是とし、戦後復興、高度経済成長、環境問題など、さまざまな時代の社会的課題に技術で応え、社会資本整備の一翼を担ってきました。

経営理念は

世界に誇れる技術と英知で、安全で潤いのある豊かな社会づくりに挑戦する。
当社グループ社員一人一人がこの想いのもと、会社とともに成長しています。

当社グループの成長の歩み



社員数と売上高の推移

■ 連結社員
■ 単体社員
— 連結売上

戦後復興
公害問題
高度経済成長

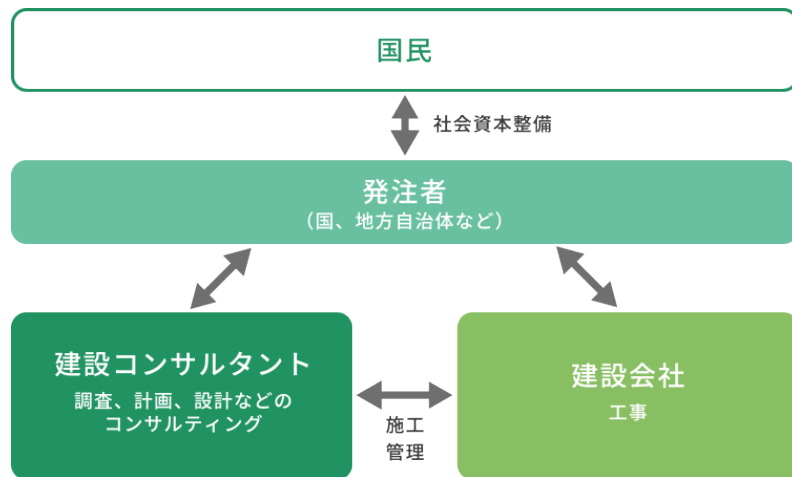
量から質へ

地球環境問題

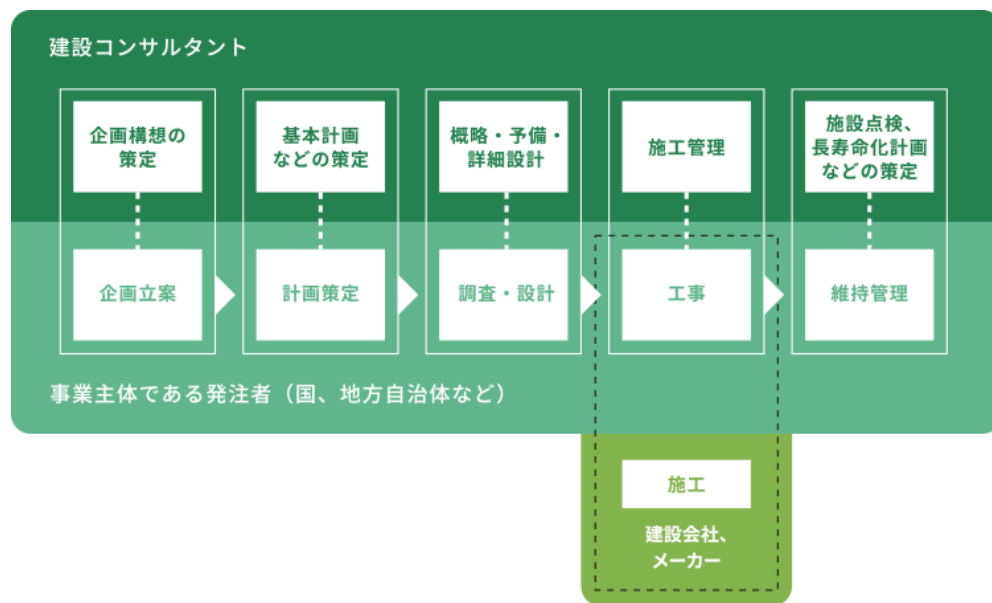
震災復興
国土強靱化

建設コンサルタントの役割

- インフラ全般に関して、総合的にプロデュース、アドバイスを行う
- 国や地方自治体、その他クライアントをサポート
- 設計・施工分離の原則(※)により、施工を行う建設業とは分離

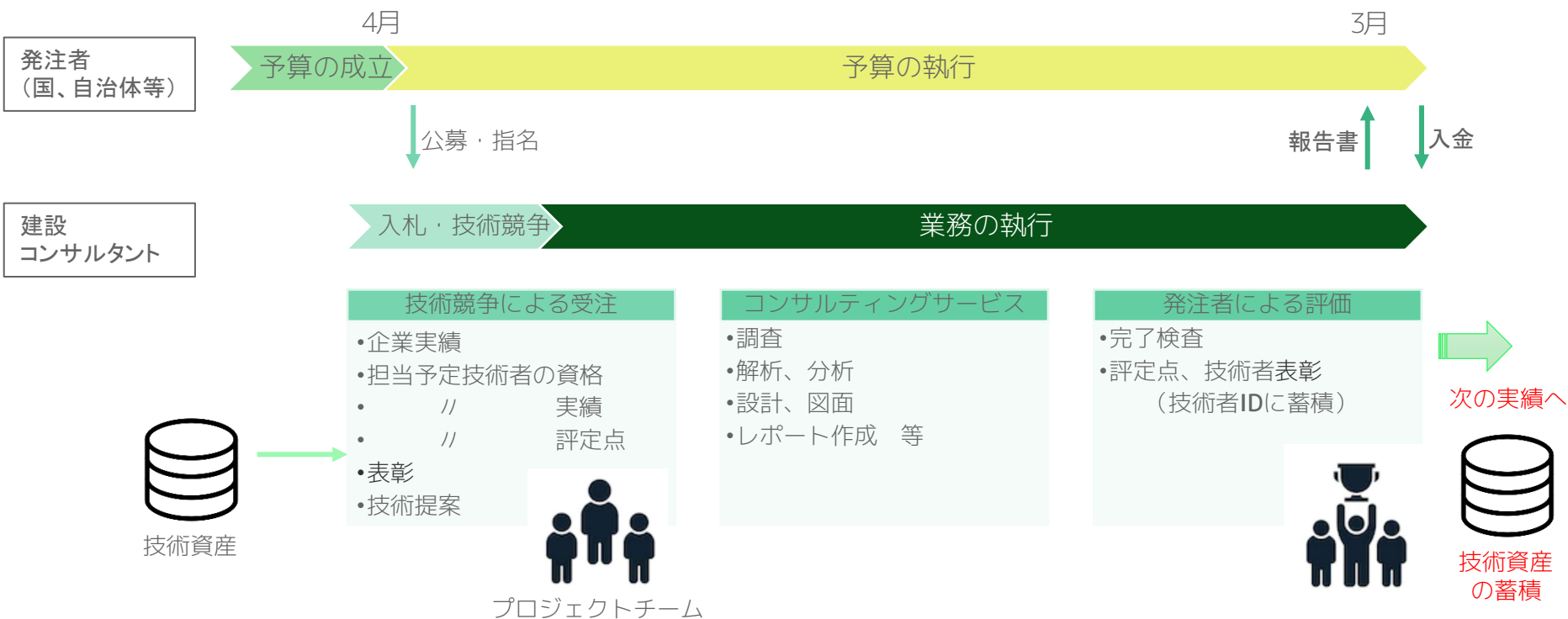


建設コンサルタントの仕事は、その成果の良し悪しが、建設される施設の品質とコストに大きな影響を与えるため、高度な技術力が求められています。頻発する自然災害、深刻化する地球環境問題、社会資本の老朽化など山積する社会的課題の解決に向けて、建設コンサルタントは重要な役割を担っています。



※設計・施工分離の原則：
昭和34年1月建設省事務局次官通達「土木事業に係わる設計業務などを委託する場合の契約方式等について」により、原則として、設計業務を行う者に施工を行わせてはならない旨を明確化

建設コンサルタント業務の特徴

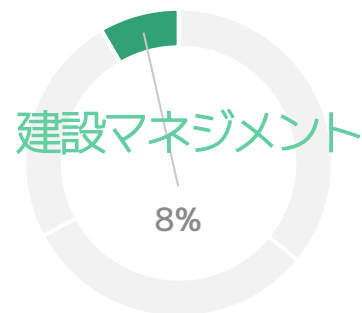
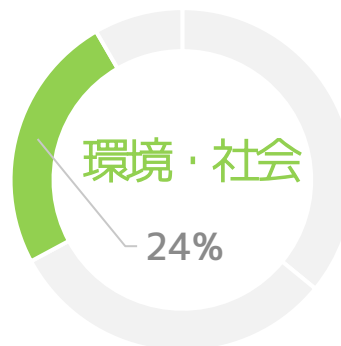
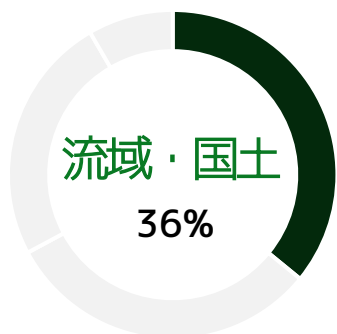


- 案件の規模：数千万円が中心。近年億単位の大規模案件増加中
- 案件数：数千件/年度
- 業務期間：1年間が基本。近年複数年の大規模案件増加傾向
- 業務遂行体制：5～6名のチームで構成。リーダーに技術士の資格保有者が必要

当社(国内事業)の事業分野

➤ 当社単体の事業分野は、以下の4事業部門

【第61期受注高構成比】



【主な事業内容】

河川・海岸の防災対策、
ダムの新設・再生計画、
土砂災害調査・予測
上下水道施設の設計、耐震設計等



【主な事業内容】

道路・架線(橋)計画・設計
まちづくり
都市交通事業支援 等



【主な事業内容】

インフラに関するシステム・設備
設計、広域防災・都市防災の計画、
環境調査、
低炭素・循環型社会の構築計画等

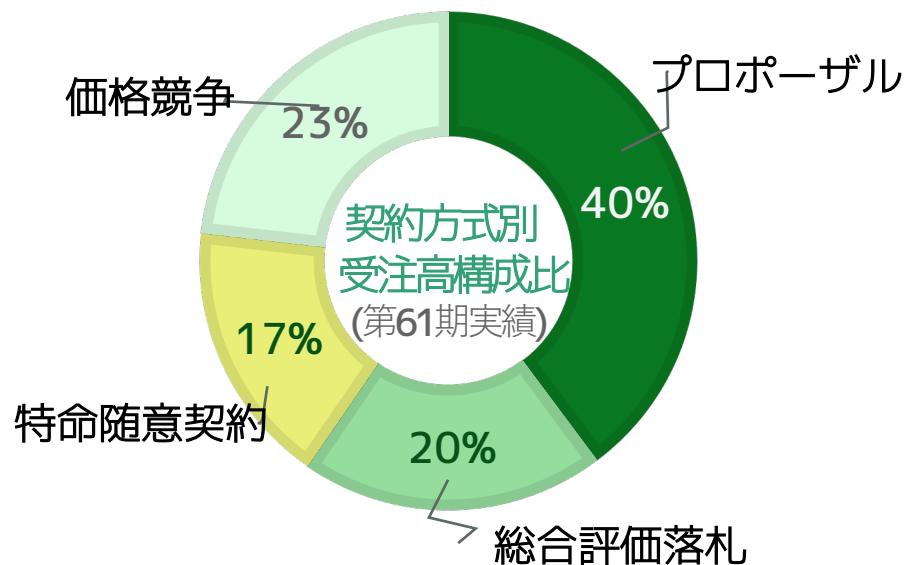
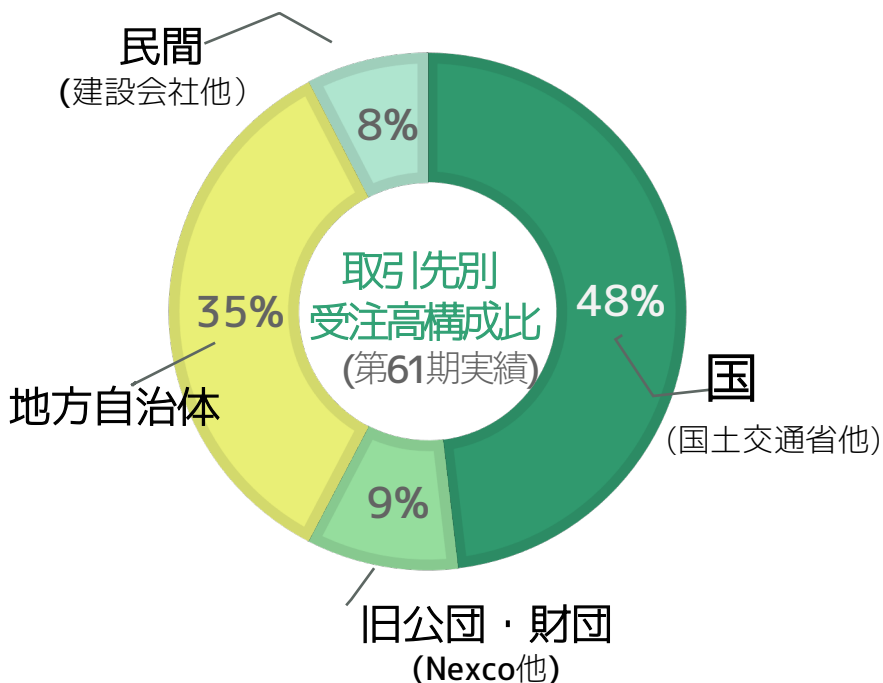


【主な事業内容】

公共調達支援
PM・CM※、施工管理等
※設計・発注・施工の各段階での事業者が行う
各マネジメントの中立保時、技術的知見を活かした代行

当社(国内事業)の特長

- 国からの受注が約半数を占め、事業が比較的安定している
- 技術競争に強みがある



- プロポーザル：完全なる技術提案力での競争(価格競争なし)
提案内容、会社だけでなく技術者の実績等での点数評価制
- 総合評価落札：技術提案力+価格での競争
- 価格競争：完全なる価格競争
- 特命随意契約：発注者都合により特定の事業者を指定し契約締結
業務例：災害復旧、特殊業務等

建設コンサルタント業界での当社(個別)の位置づけ

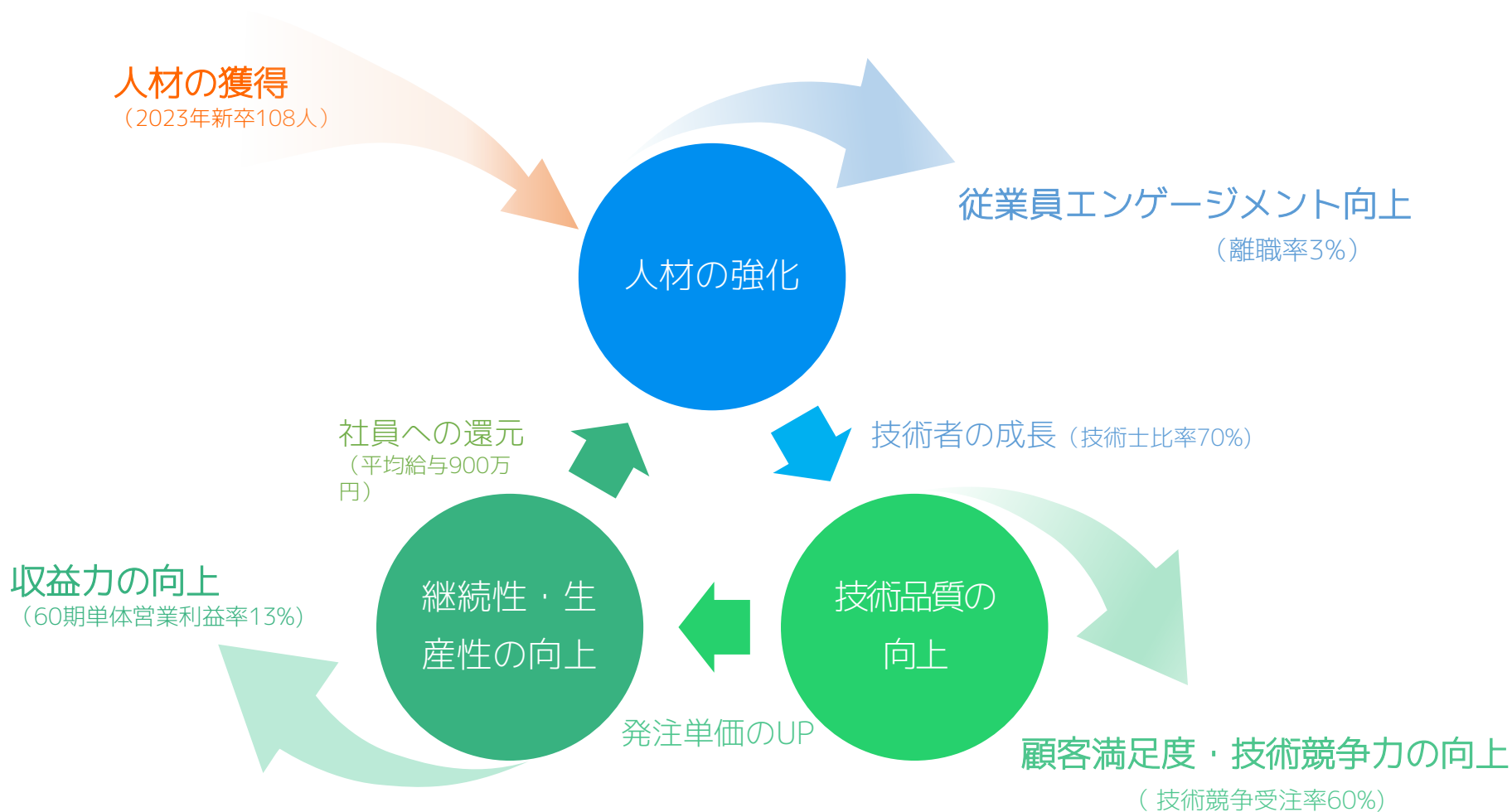
売上高業界第3位、当期利益業界第2位(2022年実績)

単位：百万円

社名	建設コンサルタント部門 売上高	当期利益
ID&Eホールディングス(日本工営)	61,058	5,236
パシフィックコンサルタンツ ※非上場	51,218	2,149
建設技術研究所	48,696	5,167
オリエンタルコンサルタンツ	30,438	998
オリコングローバル	28,884	983
エイト日本技術開発	23,641	1,952
八千代エンジニアリング [※]	23,329	891
いであ	21,521	2,021
日水コン	19,652	1,646
長大	18,836	2,046

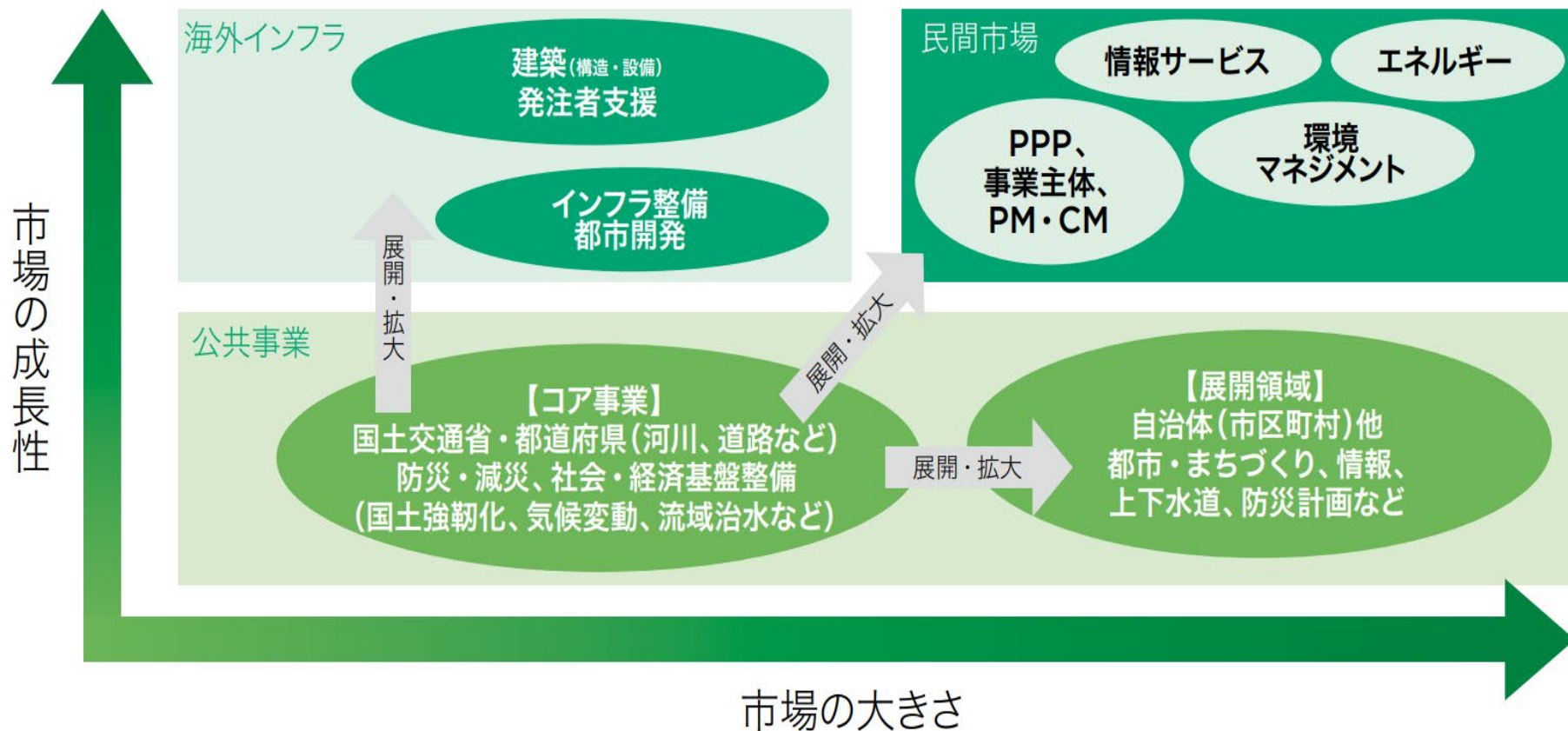
出典：「日経コンストラクション」2023年4月号 建設コンサルタント決算ランキング2023より、上位10社を抜粋

当社の強み～技術力と利益の好循環～



事業ポートフォリオ

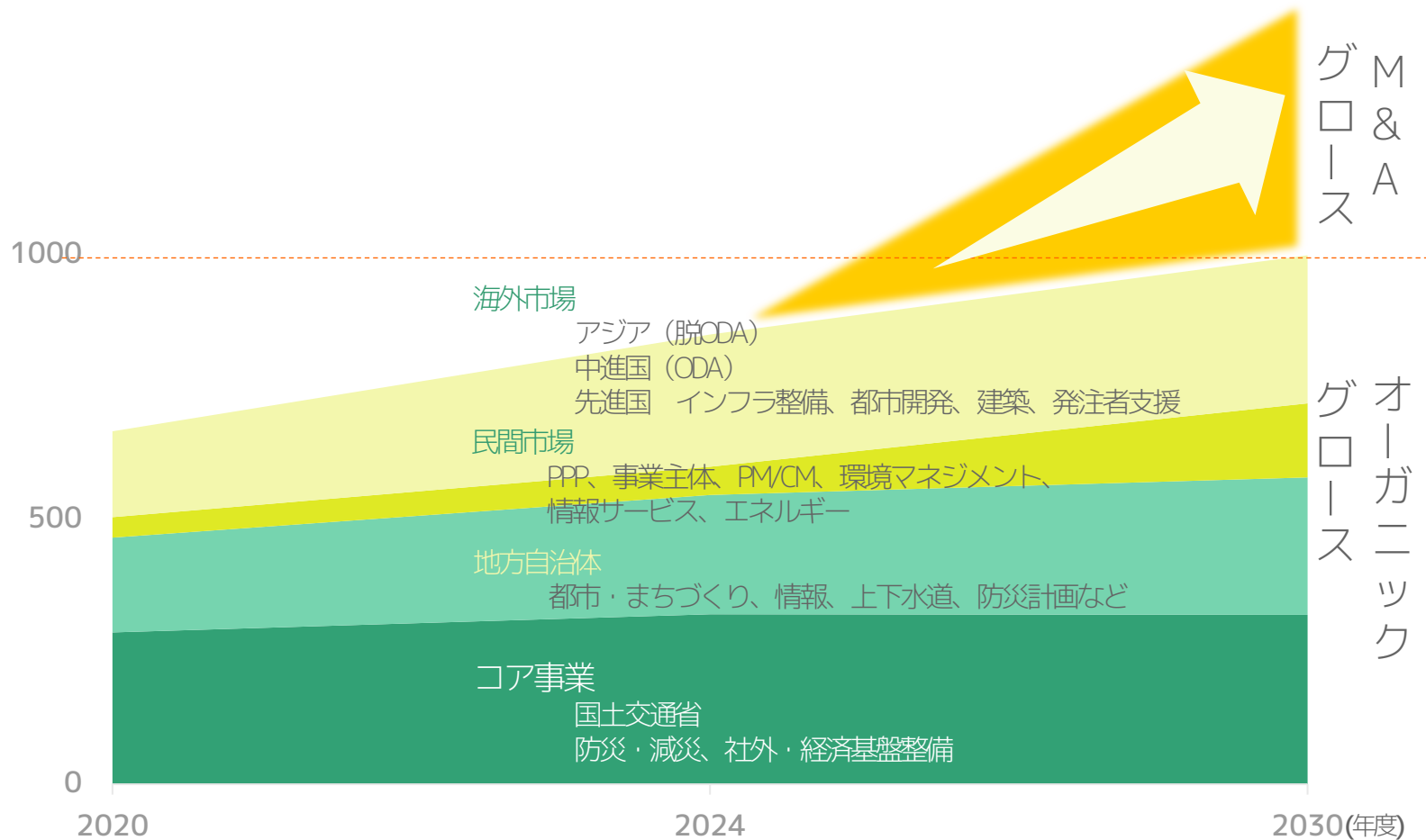
コア事業（国土交通省、防災・減災、社会・経済基盤整備）を軸に、
新たな市場、事業への展開を図る



事業の展開

中長期ビジョン2030に示すオーガニックな成長とともに、
M&A等により更なる成長を目指す

(億円)



当社連結グループ事業（海外セグメント1）



Waterman Group Plc（英）

第61期
海外セグメント売上高構成

沿革 2017年6月 当社グループ入り

事業概要 先進国の建築・土木分野での設計、コンサルティングおよび技術者派遣

事業分野 主に民間企業向け
・ 構造設計
・ 設備設計
主に公共事業向け
・ 建設コンサルタント
・ 技術者派遣

事業地域 イギリス
アイルランド
オーストラリア



マテリアルパスポート(製品およびシステムの材料、部品の主要な特性を記録することで循環経済を促進するデジタルデータセット)を先駆的に試験採用したエデニカ・オフィス開発



構造設計、設備設計、環境設計に加え、サステナビリティ・音響・交通に関する提案を行ったインターナショナルフィナンシャルセンター



設備設計を担当した
プレミアムライフスタイルブランド Joules
新本社(BCOリージョナルアワード受賞)



土木と構造設計を手がけたバデノック & ストラスペイココミュニティ病院 (スコティッシュプロパティアワード受賞)



環境コンサルティングを手がけたセントジェームズ・クォータープロジェクト(スコティッシュプロパティアワード受賞)

当社連結グループ事業（海外セグメント2）

18%



第61期
海外セグメント売上高構成

株式会社建設技研インターナショナル（日）

沿革 1999年3月 設立

事業概要 中進国・発展途上国のODAを主体とした建設コンサルタント事業

事業分野 海外のインフラ整備・社会環境整備に関わる調査・計画・設計・施工監理・プロジェクトマネジメント業務（治水計画、都市排水計画、水資源管理計画、下水道整備計画、道路計画、水質環境計画、廃棄物管理計画、河川構造計画、ダム構造計画、道路構造計画、橋梁構造計画、参加型開発、組織制度調査、社会経済調査、環境アセスメントなど）

主な取引先 独立行政法人国際協力機構（JICA）、世界銀行、アジア開発銀行、各国政府等

事業地域 フィリピン、インドネシア、パキスタン、モンゴル、ケニア他



ケニア共和国 バリンゴ郡
村落給水計画



モンゴル国 ウランバートル市高架橋建設
計画で完成したナルニザム（太陽道路）



フィリピン国 ラグナ湖道路ネットワーク
詳細設計（完成予想図）



インドネシア国 スマラン地域総合水資源洪水
水管理計画で完成したジャティバラダム



パキスタン国 国道70号線改良工事

当社連結グループ事業（国内セグメント）

日本都市技術株式会社

交通・都市

事業内容

- ・都市計画・まちづくり
- ・土地区画整理事業
- ・市街地再開発事業
- ・土木設計・開発許可
- ・補償調査、測量
- ・災害復興など



株式会社地圏総合コンサルタント

環境・社会

事業内容

- ・地質調査・解析
- ・地下水・土壌汚染調査
- ・道路・河川・地下利用施設の計画・設計
- ・砂防防災の計画・設計
- ・火山・斜面防災・地すべり対策の調査・設計など



株式会社日総建

交通・都市

事業内容

- ・建築および建築設備に関する調査・計画・設計・監理
- ・建築全般に関するPM・CM業務
- ・建築物の調査鑑定
- ・建築物の長寿命化計画
- ・長期修繕計画作成など

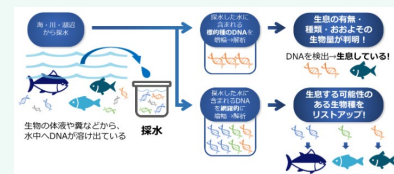


株式会社環境総合リサーチ

環境・社会

事業内容

- ・環境調査・分析
(土壌・地下水、廃棄物、排ガス、水質・底質、悪臭、ダイオキシン類、PCB、アスベスト、放射線)
- ・作業環境測定
- ・遺伝子解析（環境DNAなど）
- ・土壌汚染対策・水処理・環境アセスに関わるコンサルティングなど



2 0 2 3 年 1 2 月 期 決 算

〔補 足 資 料〕

株式会社建設技術研究所

1. 受注の状況（個別）

(1) 月別受注高

(単位：百万円未満切捨、%)

項目 月別	当 社						建設コンサルタント (50社) (注1)					
	2021年		2022年		2023年		2021年		2022年		2023年	
	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比
1月	1,751	△ 11.5	2,601	48.5	2,468	△ 5.1	23,114	△ 26.4	22,956	△ 0.7	22,746	△ 0.9
2月	3,040	25.8	3,489	14.8	3,166	△ 9.3	31,677	△ 0.3	32,633	3.0	38,771	18.8
3月	8,217	17.1	9,676	17.7	11,106	14.8	73,620	22.2	75,636	2.7	81,481	7.7
4月	8,519	10.4	8,931	4.8	9,851	10.3	105,784	8.1	86,832	△ 17.9	89,173	2.7
5月	4,980	72.0	4,927	△ 1.1	4,571	△ 7.2	46,104	△ 1.8	49,640	7.7	54,842	10.5
6月	6,182	7.3	5,118	△ 17.2	5,562	8.7	79,311	4.5	74,485	△ 6.1	77,547	4.1
7月	5,394	16.6	4,287	△ 20.5	4,279	△ 0.2	63,279	△ 6.9	63,407	0.2	70,025	10.4
8月	3,620	△ 11.7	3,476	△ 4.0	3,615	4.0	53,518	0.0	51,127	△ 4.5	62,736	22.7
9月	4,134	15.3	2,892	△ 30.0	3,603	24.6	51,477	△ 7.5	52,860	2.7	54,777	3.6
10月	2,566	△ 23.3	1,970	△ 23.2	3,431	74.1	37,358	△ 20.0	40,218	7.7	46,626	15.9
11月	1,900	6.8	1,631	△ 14.2	1,823	11.7	30,885	△ 1.2	31,772	2.9	33,962	6.9
12月	3,123	172.1	2,222	△ 28.8	1,451	△ 34.7	33,924	7.0	35,675	5.2	36,562	2.5

(注1) 資料：「国土交通省総合政策局 建設経済統計調査室」公表の「建設関連業等の動態調査報告」

2024年1月、第2表 建設関連業等動態調査（建設コンサルタント50社）

(2) 累計受注高

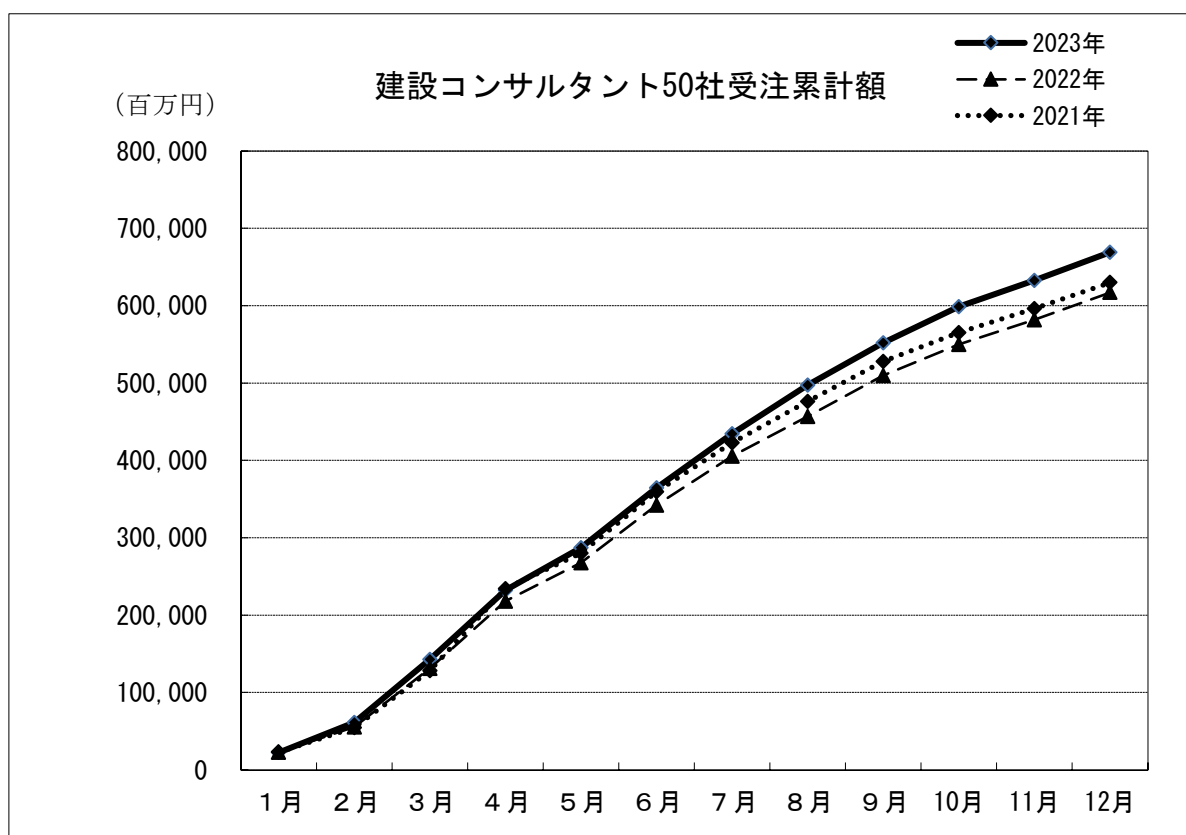
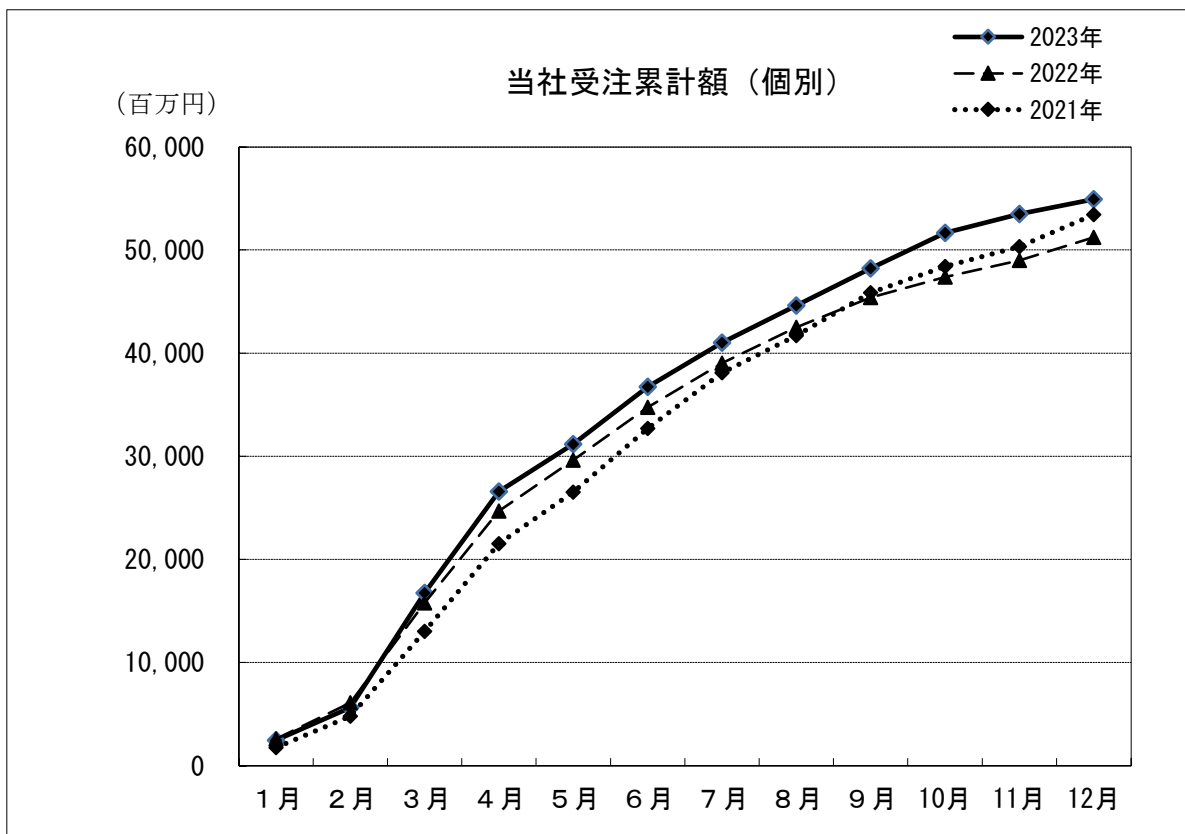
(単位：百万円未満切捨、%)

項目 月別	当 社						建設コンサルタント (50社) (注1)					
	2021年		2022年		2023年		2021年		2022年		2023年	
	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比
1月	1,751	△ 11.5	2,601	48.5	2,468	△ 5.1	23,114	△ 26.4	22,956	△ 0.7	22,746	△ 0.9
2月	4,792	9.0	6,091	27.1	5,635	△ 7.5	54,791	△ 13.3	55,589	1.5	61,517	10.7
3月	13,010	14.0	15,767	21.2	16,741	6.2	128,411	4.0	131,225	2.2	142,998	9.0
4月	21,529	12.6	24,699	14.7	26,592	7.7	234,195	5.8	218,057	△ 6.9	232,171	6.5
5月	26,509	20.4	29,627	11.8	31,164	5.2	280,299	4.5	267,697	△ 4.5	287,013	7.2
6月	32,692	17.7	34,745	6.3	36,726	5.7	359,610	4.5	342,182	△ 4.8	364,560	6.5
7月	38,087	17.5	39,032	2.5	41,005	5.1	422,889	2.6	405,589	△ 4.1	434,585	7.1
8月	41,708	14.2	42,509	1.9	44,621	5.0	476,407	2.3	456,716	△ 4.1	497,321	8.9
9月	45,843	14.3	45,401	△ 1.0	48,224	6.2	527,884	1.3	509,576	△ 3.5	552,098	8.3
10月	48,409	11.4	47,372	△ 2.1	51,656	9.0	565,242	△ 0.5	549,794	△ 2.7	598,724	8.9
11月	50,310	11.2	49,003	△ 2.6	53,479	9.1	596,127	△ 0.5	581,566	△ 2.4	632,686	8.8
12月	53,433	15.2	51,226	△ 4.1	54,930	7.2	630,051	△ 0.1	617,241	△ 2.0	669,248	8.4

※参考データ 連結受注高

(単位：百万円未満切捨、%)

	2021年		2022年		2023年	
	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比
通期（1～12月）	84,448	22.2	85,887	1.7	92,473	7.7

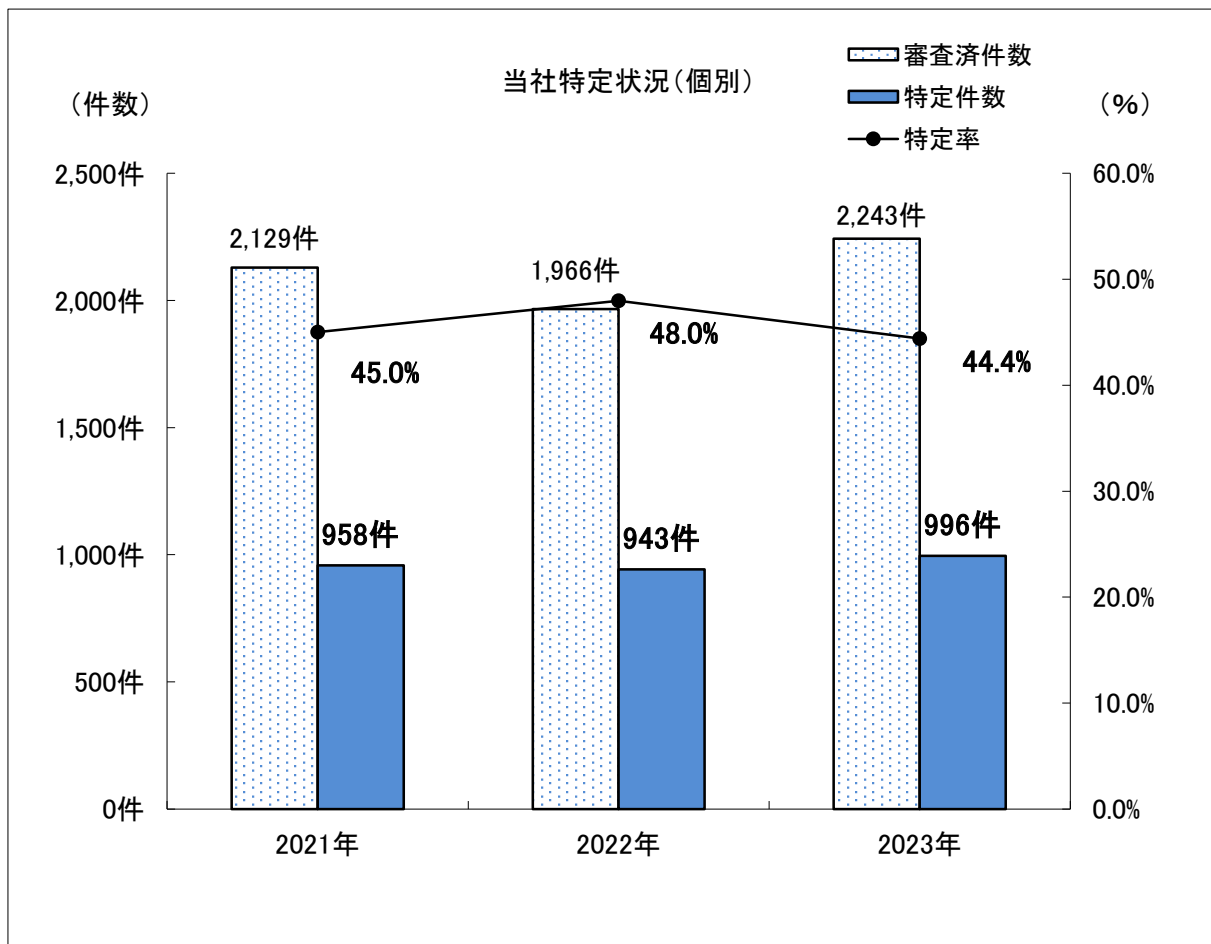


資料：「国土交通省総合政策局 建設経済統計調査室」公表の「建設関連業等の動態調査報告」
2024年1月、第2表 建設関連業等動態調査（建設コンサルタント50社）

(3) プロポーザル及び総合評価方式の受注状況（個別）

(単位：件、%)

	2021年 (2021.1~12)	2022年 (2022.1~12)	2023年 (2023.1~12)
審査済件数	2,129件	1,966件	2,243件
特定件数	958件	943件	996件
特定率	45.0%	48.0%	44.4%



2. 事業部門別状況（連結）

（実績）

（単位：百万円未満切捨）

年度	事業部門	期首繰越 受注残高	受注高	前期比 %	売上高	構成比 %	前期比 %	売上 総利益	売上総 利益率%	次期繰越 受注残高
2021年	流域・国土	18,461	20,998	10.4	18,796	25.3	2.4	5,990	31.9	20,663
	交通・都市	19,190	19,863	15.9	19,059	25.6	17.9	5,431	28.5	19,995
	環境・社会	11,636	12,741	11.0	12,102	16.3	5.7	3,469	28.7	12,275
	建設マネジメント	2,420	5,056	51.6	3,738	5.0	24.5	1,431	38.3	3,738
	海外	19,513	25,787	42.1	20,713	27.8	27.8	4,408	21.3	24,587
	合計	71,222	84,448	22.2	74,409	100.0	14.1	20,731	27.9	81,260
2022年	流域・国土	13,991	21,099	0.5	20,227	24.3	7.6	6,908	34.2	15,169
	交通・都市	14,176	18,650	△ 6.1	19,137	23.0	0.4	5,258	27.5	13,675
	環境・社会	7,843	15,089	18.4	14,584	17.4	20.5	4,285	29.4	8,608
	建設マネジメント	3,210	3,352	△ 33.7	4,209	5.0	12.6	1,536	36.5	2,274
	海外	22,258	27,696	7.4	25,325	30.3	22.3	5,429	21.4	25,034
	合計	61,480	85,887	1.7	83,485	100.0	12.2	23,419	28.1	64,761
2023年	流域・国土	15,169	22,323	5.8	23,544	25.3	16.4	8,995	38.2	14,644
	交通・都市	13,675	19,427	4.2	19,976	21.6	4.4	5,297	26.5	13,568
	環境・社会	8,608	15,244	1.0	16,229	17.4	11.3	4,932	30.4	7,689
	建設マネジメント	2,274	5,165	54.1	4,723	5.0	12.2	1,855	39.3	2,953
	海外	25,034	30,312	9.4	28,583	30.7	12.9	5,979	20.9	26,497
	合計	64,761	92,473	7.7	93,057	100.0	11.5	27,060	29.1	65,353

（注1）2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しており、受注高を除く各数値は、当該会計基準等を適用した後の金額となっております。前期比は参考値として記載しております。

（注2）2022年12月期の期首より、㈱環境総合リサーチを連結しており、同社の業績値を環境・社会事業部門に含めております。

（次期計画）

（単位：百万円未満切捨）

年度	事業部門	期首繰越 受注残高	受注高	前期比 %	売上高	構成比 %	前期比 %	売上 総利益	売上総 利益率%	次期繰越 受注残高
2024年	流域・国土	14,644	21,800	△ 2.3	22,000	24.7	△ 6.6	7,950	36.1	14,444
	交通・都市	13,568	20,500	5.5	20,900	23.6	4.6	5,970	28.6	13,168
	環境・社会	7,689	15,300	0.4	15,800	17.7	△ 2.6	4,830	30.6	7,189
	建設マネジメント	2,953	3,400	△ 34.2	4,300	4.8	△ 9.0	1,350	31.4	2,053
	海外	26,497	25,000	△ 17.5	26,000	29.2	△ 9.0	5,400	20.8	25,497
	合計	65,353	86,000	△ 7.0	89,000	100.0	△ 4.4	25,500	28.7	62,353

[本資料取り扱い上の留意点]

当社が開示する情報のうち、今後の計画、見通し、経営戦略などの将来予測に関する情報は、当該情報を開示する時点で入手している情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づくものであり、経済情勢、事業関連政策、税制、諸制度の変更、国際情勢等に係るリスクや不確定要因を含んでいます。

実際の結果は、さまざまな要因によりこれら将来予測に関する情報とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。